

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第132期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑 史

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部シニアマネジャー(決算) 伴 雅 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部シニアマネジャー(財務) 眞 谷 俊 誠

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目15番10号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	百万円	1,122,960	1,212,207	1,305,167	1,374,802	1,538,336
経常利益	百万円	442,111	485,354	585,019	536,415	327,199
当期純利益	百万円	277,438	313,249	335,805	355,454	234,385
純資産額	百万円	2,001,414	2,348,429	2,461,116	2,322,533	2,053,840
総資産額	百万円	2,545,435	3,042,294	3,072,501	2,849,279	2,760,188
1株当たり純資産額	円	2,260.52	2,652.59	2,816.28	2,706.00	2,548.09
1株当たり当期純利益	円	313.01	353.47	386.00	418.97	289.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					289.80
自己資本比率	%	78.6	77.2	78.8	80.0	72.9
自己資本利益率	%	14.7	14.4	14.1	15.1	10.9
株価収益率	倍	16.3	19.0	20.0	11.9	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	295,539	373,575	209,280	292,496	326,273
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,305	6,566	116,392	101,749	767,256
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	73,912	89,290	315,942	262,082	425,840
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	1,264,324	1,626,235	1,647,694	1,613,240	758,082
従業員数	人	14,510	15,069	14,993	15,717	19,362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第128期、第129期、第130期及び第131期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	百万円	784,848	840,230	869,068	892,546	874,079
経常利益	百万円	356,696	364,439	378,377	272,627	269,653
当期純利益	百万円	235,488	249,361	219,813	174,586	149,513
資本金	百万円	63,541	63,541	63,541	63,541	63,541
発行済株式総数	千株	889,272	889,272	889,272	889,272	789,666
純資産額	百万円	1,519,728	1,728,443	1,655,400	1,526,556	1,211,731
総資産額	百万円	1,847,590	2,157,543	2,045,317	1,831,704	1,470,631
1株当たり純資産額	円	1,709.68	1,944.57	1,926.09	1,810.98	1,534.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	88.00 (44.00)	106.00 (53.00)	128.00 (60.00)	168.00 (84.00)	180.00 (88.00)
1株当たり当期純利益	円	264.69	280.31	252.12	205.76	184.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					184.84
自己資本比率	%	82.3	80.1	80.9	83.3	82.4
自己資本利益率	%	16.3	15.4	13.0	11.0	10.9
株価収益率	倍	19.3	23.9	30.7	24.3	18.4
配当性向	%	33.2	37.8	50.8	81.6	97.4
従業員数	人	5,922	5,834	5,653	5,798	6,124

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第128期、第129期、第130期及び第131期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 天明元年(1781年)6月 当社創業、薬種商を開業
 明治4年(1871年)5月 洋薬の輸入買付を開始
 大正3年(1914年)8月 武田研究部を設置
 大正4年(1915年)10月 武田製薬所(現・大阪工場)を開設
 大正10年(1921年)8月 大五製薬合資会社(現・連結子会社「日本製薬株式会社」)を設立
 大正11年(1922年)6月 武田化学薬品株式会社(現・連結子会社「和光純薬工業株式会社」)を設立
 大正14年(1925年)1月 株式会社武田長兵衛商店を設立
 昭和18年(1943年)8月 武田薬品工業株式会社と社名変更
 昭和19年(1944年)7月 小西薬品株式会社及びラジウム製薬株式会社を合併
 昭和21年(1946年)5月 光工場(山口県)を開設
 昭和24年(1949年)5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
 昭和32年(1957年)11月 武田食品工業株式会社を設立
 昭和33年(1958年)8月 新総合研究所が落成
 昭和35年(1960年)6月 製薬・医薬販売・食品・化学品・外国の各事業部を設置
 昭和37年(1962年)8月 台湾に台湾武田株式会社(現・連結子会社)を設立
 昭和38年(1963年)1月 湘南工場(神奈川県)を開設
 昭和39年(1964年)5月 ドイツにドイツ武田有限会社(後に「タケダ・ヨーロッパ有限会社」へ改称)を設立
 昭和42年(1967年)2月 米国に米国武田株式会社(後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社」と合併)を設立
 昭和46年(1971年)9月 インドネシアにインドネシア武田株式会社(現・連結子会社)を設立
 昭和53年(1978年)9月 フランスにカセーヌ武田株式会社(現・連結子会社「ラボラトワール・タケダ株式会社」)を設立
 昭和56年(1981年)12月 米国にウィルタック株式会社(後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社」へ改称)を設立
 昭和57年(1982年)6月 イタリアにタケダ・イタリア株式会社(現・連結子会社、後に「タケダ・イタリア・ファルマチエウティチ株式会社」に改称)を設立
 昭和59年(1984年)4月 大阪・東京両本社制を敷く
 昭和60年(1985年)5月 米国にTAPファーマシューティカルズ株式会社(後に「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」に改称)を設立
 昭和63年(1988年)1月 筑波研究所(茨城県)を開設
 平成4年(1992年)1月 本店を大阪市中央区道修町四丁目1番1号(現在地)に移転
 平成5年(1993年)3月 米国にタケダ・アメリカ株式会社(現・連結子会社「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」)を設立
 平成6年(1994年)3月 中国に天津武田薬品有限会社(現・連結子会社)を設立
 平成8年(1996年)4月 医療用医薬品以外の事業部門に社内カンパニー制を導入
 平成9年(1997年)4月 英国に英国武田株式会社(現・連結子会社)を設立
 平成9年(1997年)10月 米国に武田アメリカ研究開発センター株式会社(後に「武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社」と合併)を設立
 平成9年(1997年)10月 アイルランドに武田アイルランド株式会社(現・連結子会社)を設立
 平成9年(1997年)12月 米国に武田アメリカ・ホールディングス株式会社(後に「タケダ・アメリカ株式会社」と合併)を設立
 平成10年(1998年)1月 タケダ・イタリア・ファルマチエウティチ株式会社の経営権を取得
 平成10年(1998年)1月 ラボラトワール・タケダ株式会社を100%子会社化
 平成10年(1998年)3月 英国に武田ヨーロッパ・ホールディングス株式会社(平成20年に清算)を設立
 平成10年(1998年)4月 米国武田株式会社とタケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社を合併し、タケダ・フード・ビタミン米国株式会社を設立
 平成10年(1998年)5月 米国に武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社(現・連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」)を設立
 平成10年(1998年)9月 英国に武田欧州研究開発センター株式会社(現・連結子会社「武田グローバル研究開発センター(欧州)株式会社」)を設立
 平成12年(2000年)6月 動物用医薬品事業を武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社に営業譲渡
 平成13年(2001年)1月 武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社が武田アメリカ研究開発センター株式会社を合併し、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社に改称

- 平成13年(2001年)1月 タケダ・フード・ビタミン米国株式会社、タケダ・ヨーロッパ有限会社他の全株式を売却するとともに、ビタミンバルクの国内販売事業をビーエーエスエフ武田ビタミン株式会社(その後、BASF武田ビタミン株式会社に社名変更)に営業譲渡
- 平成13年(2001年)4月 エムシー工業株式会社、久聯化学工業株式会社他の株式を売却するとともに、化学品事業におけるウレタン等に関わる事業を三井武田ケミカル株式会社に営業譲渡
- 平成13年(2001年)7月 タケダ・アメリカ株式会社が武田アメリカ・ホールディングス株式会社他と合併するとともに、存続会社であるタケダ・アメリカ株式会社は合併後武田アメリカ・ホールディングス株式会社(現・連結子会社)に改称
- 平成13年(2001年)11月 米国に武田研究投資株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成14年(2002年)4月 食品事業を武田キリン食品株式会社に営業譲渡
- 平成14年(2002年)4月 武田ヨーロッパ・ホールディングス株式会社が持分法適用会社であったタケダ・ファルマ有限会社(現・連結子会社)の持分を追加取得したことにより、同社及び同社の販売子会社を連結の範囲に追加
- 平成14年(2002年)7月 アイルランドに武田アイルランド製薬株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成14年(2002年)11月 武田アグロ製造株式会社、タケダ園芸株式会社他の株式を売却するとともに、農薬事業を住化武田農薬株式会社に営業譲渡
- 平成15年(2003年)4月 生活環境事業を日本エンバイロケミカルズ株式会社に営業譲渡
- 平成16年(2004年)1月 米国に武田グローバル研究開発センター株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成17年(2005年)3月 武田アメリカ・ホールディングス株式会社を通じて、米国の研究開発バイオベンチャーであるシリックス株式会社を買収し、武田サンディエゴ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成17年(2005年)4月 生活環境事業を営む日本エンバイロケミカルズ株式会社他の株式を大阪ガス株式会社の子会社である大阪ガスケミカル株式会社に譲渡
- 平成17年(2005年)6月 動物用医薬品事業を営む武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社の株式をシェリング・プラウ株式会社に譲渡
- 平成17年(2005年)11月 オランダに武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社(現・連結子会社)を設立
- 平成18年(2006年)1月 ビタミンバルクの国内販売事業を営むBASF武田ビタミン株式会社の株式をBASFジャパン株式会社に譲渡
- 平成18年(2006年)2月 情報システムの開発・運用業務を目的として株式会社日立インスファーマを設立
- 平成18年(2006年)3月 湘南工場(神奈川県)における生産を終了
- 平成18年(2006年)4月 化学品事業を営む三井武田ケミカル株式会社の株式を三井化学株式会社へ譲渡
- 平成18年(2006年)4月 武田食品工業株式会社が会社分割によりハウスウェルネスフーズ株式会社を設立するとともに、同社へ飲料・食品事業を譲渡
- 平成18年(2006年)8月 英国に武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成19年(2007年)3月 武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社を通じて、英国のバイオベンチャーであるパラダイム・セラピューティック社を買収し、武田ケンブリッジ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成19年(2007年)4月 食品事業を営む武田キリン食品株式会社の株式を麒麟麦酒株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)10月 飲料・食品事業を営むハウスウェルネスフーズ株式会社の株式をハウス食品株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)10月 農薬事業を営む住化武田農薬株式会社の株式を住友化学株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)11月 米国に武田サンフランシスコ株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)1月 スペインに武田スペイン株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)3月 米国のバイオ医薬品会社である米国アムジェン社の100%子会社であるアムジェン株式会社の株式を買取り、武田バイオ開発センター株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成20年(2008年)4月 情報システムの開発・運用業務を行う株式会社日立インスファーマの株式を株式会社日立製作所に譲渡
- 平成20年(2008年)4月 武田アメリカ・ホールディングス株式会社と米国アボット・ラボラトリーズとの合併会社(両社50%出資)であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社を、会社分割を含めた事業再編により100%子会社化
- 平成20年(2008年)5月 公開買付けによる株式取得により、米国バイオ医薬品会社であるミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社(現・連結子会社)を買収
- 平成20年(2008年)6月 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社がTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社を合併
- 平成20年(2008年)7月 ポルトガルに武田ポルトガル株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)9月 シンガポールに武田ファーマシューティカルズ・アジア株式会社(現・連結子会社)および武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)と連結子会社49社、持分法適用関連会社15社を合わせた65社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(医薬事業)

・医療用医薬品事業

国内においては、当社と、連結子会社である日本製薬株式会社他及び持分法適用関連会社である天藤製薬株式会社が、それぞれ製造・販売しており、製品は、一部を除いては当社経由で全国の販売会社に販売しております。

海外においては、米国では、連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社、欧州では、連結子会社であるラボラトワール・タケダ株式会社、タケダ・ファルマ有限会社他が、アジアでは子会社・関連会社数社が、それぞれ販売機能を担っており、当社はこれらの関係会社に製品を供給しております。

連結子会社である武田アイルランド株式会社は、当社との加工委託契約に基づき製造を行っております。

また、米国において、連結子会社である武田研究投資株式会社が、バイオベンチャー企業の研究成果を将来の当社研究に導入・活用することを目的としたベンチャー投資を行っているほか、武田サンディエゴ株式会社、武田サンフランシスコ株式会社は、国内研究所と連携して当社グループの研究開発パイプラインを強化するため、創薬研究を行っており、欧州においては、武田ケンブリッジ株式会社が創薬研究を行っております。

さらに、米国においては武田グローバル研究開発センター株式会社、欧州においては武田グローバル研究開発センター(欧州)株式会社が、それぞれ開発を行っており、当社はこれらの関係会社に医薬品の開発・許可取得を委託しております。

加えて、米国においては武田アメリカ・ホールディングス株式会社が、欧州においては武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社がそれぞれの地域における医薬事業関係会社の持株会社となっております。

また、米国において、ミレニアム社が、当社グループの癌領域における関連機能の中核として、バイオ医薬品の研究開発・販売を行っております。

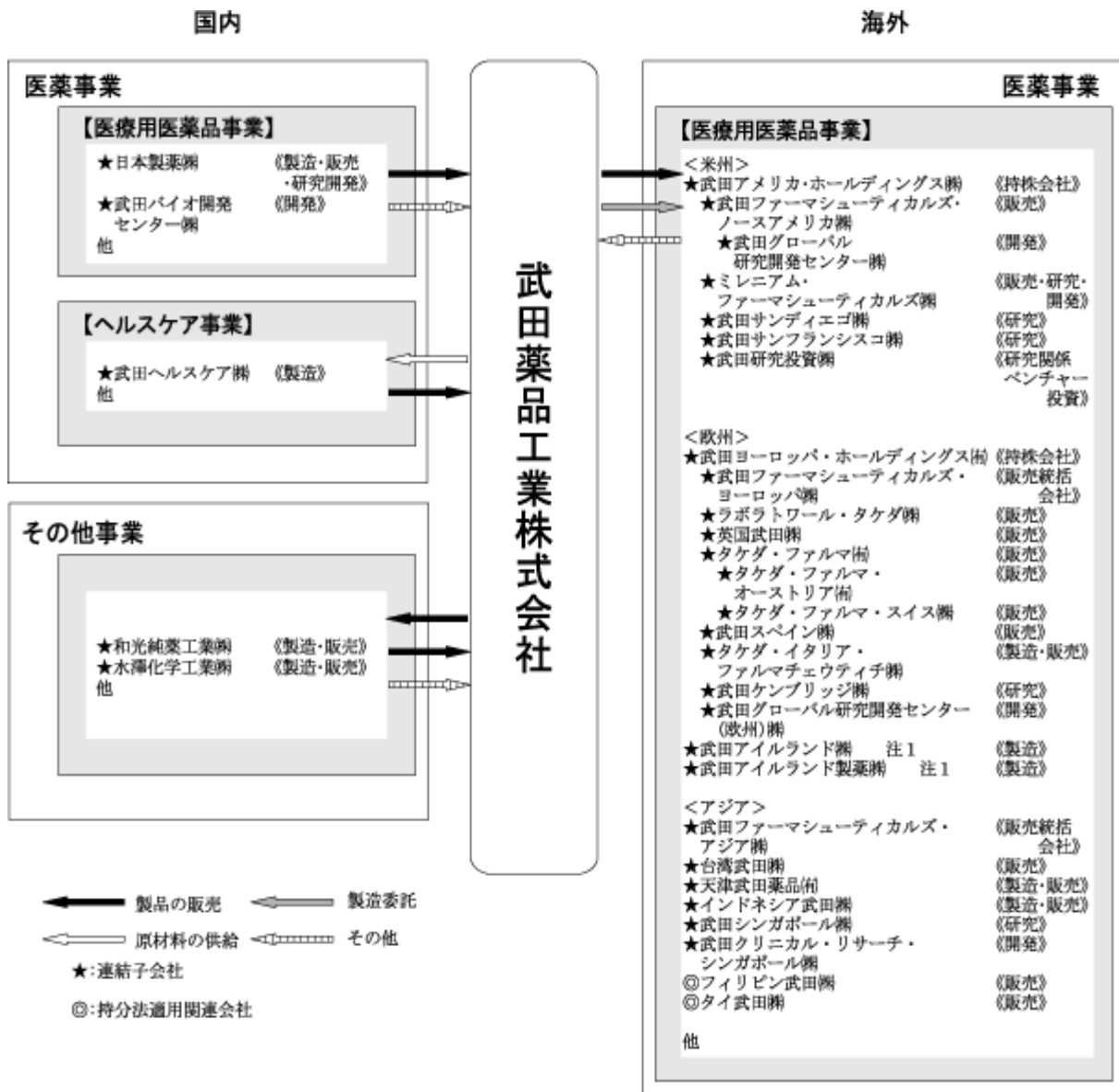
・ヘルスケア事業

当社と、連結子会社である武田ヘルスケア株式会社及び持分法適用関連会社である天藤製薬株式会社が、それぞれ製造或いは販売をしております。当社は武田ヘルスケア株式会社に原材料の一部を供給し、同社は製品を当社に販売しております。

(その他事業)

連結子会社である和光純薬工業株式会社は試薬・臨床検査薬及び化成品等の製造・販売を、水澤化学工業株式会社は化成品の製造・販売をそれぞれ営んでおります。

以上で述べた事項の概要図は次のとおりであります。



- 注1 . 09年4月、武田アイルランド製薬株式会社を武田アイルランド株式会社に譲渡することにより、両社を統合することを決定いたしました。なお、統合実施時期は、09年7月を予定しております。
- 注2 . 09年4月、同3月末までに武田アメリカ・ホールディングス株式会社の全額出資子会社として米国に設立した武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社が稼働いたしました。同社は医薬品の研究開発・海外販売の統括を事業内容としております。
- 注3 . 09年4月、同3月末までに武田アメリカ・ホールディングス株式会社の全額出資子会社として設立した武田カナダ株式会社が稼働いたしました。同社は医薬品の販売を事業内容としております。
- 注4 . 09年4月、同3月末までに武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社の全額出資子会社として設立した武田ポルトガル株式会社に240万ユーロの増資を行いました。同社は医薬品の販売を事業内容としております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他
日本製薬㈱	東京都千代田区	760	医薬事業 (医療用医薬品事業)	87.3	0.2	87.5	兼任 2 転籍 1		当社が医薬品 等を購入	
㈱日本臨牀社	大阪市中央区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	転籍 3		当社が医学雑 誌を購入	
武田ファーマ シューティカルズ・ ノースアメリカ㈱	米国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 1 出向 1		当社が医薬品 を販売	
武田ファーマ シューティカルズ・ ヨーロッパ㈱	英国 ロンドン	4百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0	兼任 1 出向 1			
武田ファーマ シューティカルズ・ アジア㈱	シンガポール	6.7百万 シンガポールドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0				
タケダ・ファルマ㈱	ドイツ アーヘン	5百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品 を販売	
タケダ・ファルマ・ オーストリア㈱	オーストリア ウィーン	0.1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(3) 100.0	100.0	兼任 1			
タケダ・ファルマ・ スイス㈱	スイス ラーヘン	0.3百万 スイスフラン	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(3) 100.0	100.0	兼任 1			
ラブラトワール・ タケダ㈱	フランス ビュトー	2百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品 を販売	
タケダ・イタリア・ ファルマテウティチ㈱	イタリア ローマ	1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 76.9	76.9	兼任 2		当社が医薬品 を販売	
英国武田㈱	英国 バッキンガムシャー	86百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品 を販売	
武田スペイン㈱	スペイン バルセロナ	3百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品 を販売	
台湾武田㈱	台湾 台北	90百万台湾ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 5		当社が医薬品 を販売	
インドネシア武田㈱	インドネシア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医薬事業 (医療用医薬品事業)	70.0		70.0	兼任 2 出向 1		当社が医薬品 を販売	
天津武田薬品㈱	中国 北京・天津	19百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	75.0		75.0	兼任 2 出向 2		当社が医薬品 を販売	
武田アメリカ・ ホールディングス㈱	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 1 出向 1			
武田ヨーロッパ・ ホールディングス㈱	オランダ アムステルダム	267百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 2 出向 1			
ミレニウム・ファーマ シューティカルズ㈱	米国 マサチューセッツ州 ケンブリッジ	0.1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品 の研究開発を 受委託	
㈱武田分析研究所	大阪市淀川区	50	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 2 転籍 3		当社が試験・ 分析業務を委 託	当社が建物を賃貸
㈱武田ラビックス	大阪市淀川区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1		当社が実験動 物の飼育・管 理を委託	当社が建物を賃貸
武田サンディエゴ㈱	米国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 3		当社が医薬品 の研究を委託 及び共同研究	
武田サンフランシスコ㈱	米国 カリフォルニア州 サウスサンフランシ スコ	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 3		当社が医薬品 の研究を委託	
武田研究投資㈱	米国 カリフォルニア州 バロアルト	37百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2			
武田ケンブリッジ㈱	英国 ケンブリッジ	3百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0	兼任 3		当社が医薬品 の研究を委託	
武田シンガポール㈱	シンガポール	2百万 シンガポールドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(4) 100.0	100.0	兼任 3			
武田グローバル研究 開発センター㈱	米国 イリノイ州 レイクフォレスト	5百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(5) 100.0	100.0	兼任 2 出向 1		当社が医薬品 の開発・許可 取得を委託	
武田グローバル研究 開発センター(欧州)㈱	英国 ロンドン	0.8百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0	出向 1			
武田バイオ開発センター ㈱	東京都千代田区	975	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 1 転籍 1		当社が医薬品 の開発・許可 取得を委託	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容				
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他	
武田クリニカル・リサーチ・シンガポール㈱	シンガポール	5百万 シンガポールドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0				当社が医薬品の開発を委託	
㈱武田ケムテック	山口県周南市	200	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 4				
武田アイルランド㈱	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 2 出向 1			当社が医薬品の製造を委託	
武田アイルランド製薬㈱	アイルランド ダブリン	654百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	78.6	(2) 21.4	100.0	兼任 2 出向 2			当社が医薬品の製造を委託	
武田ヘルスケア㈱	京都府福知山市	400	医薬事業 (ヘルスケア事業)	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1 出向 2			当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・建物を賃貸
武田薬品事務サービス㈱	大阪市中央区	20	その他事業 (その他事業)	100.0		100.0	兼任 2 転籍 2			当社が庶務サービスを委託	当社が土地・建物を賃貸
武田技研サービス㈱	大阪市淀川区	50	その他事業 (その他事業)	33.3	66.7	100.0	兼任 2 転籍 2			当社が製造補助・研究補助等を委託	当社が土地・建物を賃貸
㈱エルアイ武田	大阪市中央区	20	その他事業 (その他事業)	100.0		100.0	兼任 3 転籍 1			当社が印刷等を委託	当社が建物を賃貸
武田物流㈱	兵庫県川西市	60	その他事業 (その他事業)	100.0		100.0	兼任 2 転籍 2			当社が運送等を委託	当社が土地・建物を賃貸
和光純薬工業㈱	大阪市中央区	2,340	その他事業 (その他事業)	70.0	0.3	70.3	兼任 1			当社が試薬を購入	
水澤化学工業㈱	東京都中央区	1,519	その他事業 (その他事業)	54.2		54.2	兼任 1				
大和特殊硝子㈱	大阪市淀川区	81	その他事業 (その他事業)	66.8	4.8	71.6	兼任 1			当社が薬品用硝子製品を購入	
㈱近江屋	大阪市中央区	10	その他事業 (その他事業)	100.0		100.0	兼任 1 転籍 2				
武田薬品不動産㈱	東京都中央区	100	その他事業 (その他事業)	100.0		100.0	兼任 3 転籍 2			当社が土地・建物を賃借	
その他7社											

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他
フィリピン武田㈱	フィリピン マニラ	127百万ペソ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0		50.0	兼任 2		当社が医薬品 を販売	
タイ武田㈱	タイ バンコク	20百万バーツ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	48.0		48.0	兼任 3 出向 1		当社が医薬品 を販売	
パイブーン・ インターナショナル㈱	タイ バンコク	10百万バーツ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	48.0		48.0				
㈱ティー・エヌ・ テクノス	東京都杉並区	40	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0		50.0	兼任 3		当社が実験補 助業務を委託	
天藤製薬㈱	京都府福知山市	96	医薬事業 (医療用医薬品事業及び ヘルスケア事業)	30.0		30.0			当社が医薬品 を購入	
渡辺ケミカル㈱	大阪市中央区	109	その他事業 (その他事業)	21.9		21.9			当社が医薬品 原料等を購入	
その他 9 社										

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 武田アメリカ・ホールディングス株式会社、英国武田株式会社、武田アイルランド株式会社、武田アイルランド製薬株式会社、武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社、ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社は、特定子会社に該当します。

3 和光純薬工業株式会社は有価証券報告書提出会社です。

4 武田アイルランド製薬株式会社は債務超過会社です。なお、債務超過の金額は58,142百万円です。

5 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 470,308 百万円

(2) 経常利益 206,055 "

(3) 当期純利益 130,443 "

(4) 純資産額 149,472 "

(5) 総資産額 391,447 "

6 5社(1)は武田アメリカ・ホールディングス株式会社が、9社(2)は武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社が、2社(3)はタケダ・ファルマ有限会社が、1社(4)は武田ケンブリッジ株式会社が、1社(5)は武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社が所有しております。

7 平成20年4月、当社保有の株式会社日立インスファーマの全株式を株式会社日立製作所に譲渡しました。

8 平成20年4月、武田アメリカ・ホールディングス株式会社と米国アボット・ラボラトリーズとの合併会社であったTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社（以下、TAP社）について、当社とアボット社が獲得する価値が互いに均等になるような会社分割を実施し、この会社分割を通じた事業再編により、TAP社は武田アメリカ・ホールディングス株式会社の100%子会社となりました。これに続いて、平成20年6月、TAP社は、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社と合併するとともに、TAP社の開発機能を武田グローバル研究開発センター株式会社に移管いたしました。

9 平成20年5月、武田アメリカ・ホールディングス株式会社の100%子会社を通じた株式公開買付けにより、ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社を100%子会社といたしました。

10 平成20年6月、ボイエ武田株式会社は、フィリピン武田株式会社に社名変更いたしました。

11 平成20年9月、武田ファーマシューティカルズ・アジア株式会社を設立いたしました。

12 平成20年9月、武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社を設立いたしました。

13 平成21年4月、武田アイルランド製薬株式会社の全資産を武田アイルランド株式会社に譲渡することにより、両社を統合することを決定いたしました。なお、統合実施時期は、平成21年7月を予定しております。

14 平成21年4月、同3月末までに武田アメリカ・ホールディングス株式会社の全額出資子会社として米国に設立した武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社が稼働いたしました。同社は医薬品の研究開発・海外販売の統括を事業内容としております。

15 平成21年4月、同3月末までに武田アメリカ・ホールディングス株式会社の全額出資子会社として設立した武田カナダ株式会社が稼働いたしました。同社は医薬品の販売を事業内容としております。

16 平成21年4月、同3月末までに武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社の全額出資子会社として設立した武田ポルトガル株式会社に増資を行いました。同社は医薬品の販売を事業内容としております。

17 役員の兼任等に関する用語は次のとおりです。

兼任・・・当社の役員が該当会社の役員であるか、当社の社員が該当会社の非常勤役員である場合

出向・・・当社の社員が該当会社の常勤役員である場合

転籍・・・当社の元役員又は元社員が該当会社の役員である場合

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	17,194
その他事業	2,168
合計	19,362

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 前年より大きく増加しておりますが、主な要因は、TAP社およびミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社の子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,124	39.4	16.1	9,504

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和23年に武田薬工労働組合連合会(昭和21年各事業場別に組織された単位組合の連合体)が組織されました。昭和43年7月に連合会組織を単一化し、武田薬品労働組合と改組いたしました。平成21年3月31日現在総数5,046人の組合員で組織されております。

当社グループの労働組合組織としては、友誼団体として昭和23年に当社と資本関係・取引関係のある6組合で武田労働組合全国協議会が結成されました。昭和44年には、武田関連労働組合全国協議会(武全協)と改称し、現在は当社を含む15組合が加盟しております。また、平成18年には、武全協加盟組合のうち、当社および和光純薬工業株式会社、日本製薬株式会社ほか、特に当社と関係の深い連結子会社を含む11組合によって、連合団体として武田友好関係労働組合全国連合会(武全連)が結成されました。現在は連結子会社3社を含む10組合が加盟しております。

上部団体としては、武全連を通じて、連合傘下のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、「06-10中期計画」に掲げた「世界的製薬企業」の実現に向けて、さまざまな取り組みを進めております。

この一環として、昨年には、大規模な企業買収・事業再編を実施しました。

具体的には、まず、米国「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」（当社の100%子会社、以下、「T A H社」）と米国「アボット・ラボラトリーズ」（以下、「アボット社」）との合併会社であった米国「T A Pファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、「T A P社」）について、当社とアボット社が獲得する価値が互いに均等になるような会社分割を昨年4月に実施しました。この会社分割で、当社の100%子会社となったT A P社は、販売中であった「プレバシド」、販売許可申請中であった逆流性食道炎治療薬「TAK-390MR」および痛風・高尿酸血症治療薬「TMX-67（帝人ファーマ株式会社創製）」などの資産を、アボット社は「リュープロレリン（米国製品名：ルプロン・デポ）」等に関する資産を獲得しました。これに続いて、昨年6月には、T A P社と米国「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」（当社の100%子会社、以下、「T P N A社」）の合併とT A P社の開発機能の米国「武田グローバル研究開発センター株式会社」（当社の100%子会社、以下、「T G R D社」）への移管による米国事業体制の再編を実施しました。

また、次世代の中核領域と位置づけている癌領域に強みを有する米国「ミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社」（以下、「ミレニアム社」）の買収を実施しました。

統合した両社と当社グループとの融合は順調に進んでおります。

また、研究開発型の世界的製薬企業を目指すうえで重要な課題である自社研究を軸とした「新薬創出力の回復」、さらには開発後期品目の開発加速にも取り組んでまいりました。

この全社を挙げた取り組みは着実に成果として実を結びつつあり、特に本年1月には逆流性食道炎治療剤「カピデックス（一般名：dexlansoprazole、開発コード：TAK-390MR）」について、また本年2月には痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック（一般名：Febuxostat、開発コード：TMX-67）」について、米国食品医薬品局（以下、「F D A」）より、販売許可を取得することができました。

「カピデックス」は、プロトンポンプ阻害剤で初めて、時間差をおいて二段階で薬剤が放出される製剤設計を実現した薬剤で、長時間にわたって胃酸分泌を抑制します。

また、「ユーロリック」は、患者さんの治療への満足度の高くない痛風・高尿酸血症の治療剤として、米国では約40年ぶりの新薬となりました。

T P N A社では、「ピオグリタゾン（米国製品名：アクトス）」や「ランソプラゾール（米国製品名：プレバシド）」等で築きあげてきた当社の米国市場におけるフランチャイズを活かした両剤のプロモーション活動を、それぞれ販売許可取得の翌日より開始しております。

一方、2007年12月に米国で販売許可申請を実施しました2型糖尿病治療薬「SYR-322」については、F D Aが昨年12月に発行した「新規糖尿病治療薬の心血管系リスク評価についてのガイダンス」を本薬の審査に適用することとした上で、本薬の申請データが、本ガイダンスの統計的要件を十分に満たしているとは考えていないこと、また、当社が本薬に関する追加の心血管安全性試験を行う場合はF D Aとして協力する用意がある旨の連絡をF D Aより受けております。現時点で「SYR-322」の審査終了目標日は本年

6月26日（米国時間）から変更はなく、また今後、「SYR-322」に関してFDAがどのような判断を下すのかは判りかねる状況ですが、本追加試験については当社でもいずれは実施しなければならないと考えておりましたので、そのプロトコル（臨床試験計画書）について既にFDAと協議を開始しております。当社では、「SYR-322」の早期販売許可取得に向けて、今後もFDAと十分な協議を継続してまいります。本薬の審査結果について新たな通知を受けた場合には、迅速にその内容をお知らせいたします。

さて、米国に端を発した金融危機を契機に急激に悪化した世界経済は、消費者心理の冷え込みに歯止めがかからず、その回復には時間を要する状況です。また、医薬品産業を取り巻く事業環境も、世界最大の市場である米国で公的医療保険のコスト削減方針が明らかにされたことに加え、日欧でも後発品使用促進などの医療費抑制策が一層強化されていること、さらには新薬承認審査が世界的に厳格化されてきていること等により、ますます厳しくなっております。

当社では、このような厳しい事業環境の中でも業績の維持・伸長を実現すべく、総力を挙げて取り組んでまいります。まず、本年4月1日付で研究開発機能および海外販売機能にかかる統括職を設置するとともに、今後、経営管理機能についても同職を設けることを決定するなど、関連機能間の一層の連携強化とより柔軟で迅速な意思決定に資する組織・体制の再編を実施しました。また、その一環として、開発パイプラインの確実なステージアップと市場投入を推進すべく、グローバル開発戦略機能を日本から開発戦略上最も重要な地域と位置づけている米国に移転すること等も決定しました。

この新たな組織・体制の下、販売面では、各地域における市場ニーズの徹底した掘り起こしを通じて、現有主力品の売上拡大のみならず、米国で新発売した「カピデックス」および「ユーロリック」の早期市場浸透に努めてまいります。また、本年よりカナダ、スペイン、アイルランドに自社販売網を拡大しておりますが、今後も未進出国に計画的に進出し、販売テリトリーの拡大を進めてまいります。

研究開発面では、買収や提携等によりこれまでに獲得した研究開発に関する技術やノウハウを最大限に活用し、真に求められる新薬の創出に資する自社研究力のさらなる強化に取り組んでまいります。さらに、「SYR-322」の審査終了目標日の延期や腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の化学療法起因の癌性貧血効能にかかる開発中断など、当期においては、期待していた開発の進捗を実現することができなかった開発品もありましたが、その経験を今後の開発活動に十分に活かし、研究開発パイプラインを「質」の観点からより厳しく選別するとともに、経営資源を重点投下することを通じて、開発を加速させてまいります。

当社では、人々の健康と医療の未来に資する新薬の創出を通じて社会に貢献するという強い使命感をもって、さまざまな事業上のリスクにきめ細かく対応しつつ事業活動に誠実に取り組むことが、当社の中長期的な成長と株主の皆さまへの一層の利益還元につながるものと確信しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	15,383億円 [前連結会計年度比	1,635億円 (11.9%) 増]
営業利益	3,065億円 ["	1,167億円 (27.6%) 減]
経常利益	3,272億円 ["	2,092億円 (39.0%) 減]
当期純利益	2,344億円 ["	1,211億円 (34.1%) 減]

(業績の分析については「7 財政状態及び経営成績の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

(2) セグメント別の状況

(以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。)

事業の種類別セグメント

医療用医薬品事業とヘルスケア事業をあわせた医薬事業合計の売上高は、前連結会計年度から1,764億円(13.9%)増収の14,485億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度から1,144億円(27.8%)減益の2,969億円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は前連結会計年度から1,739億円(14.4%)増収の13,841億円となりました。このうち国内の売上高は193億円(3.6%)増収の5,490億円、海外の売上高は1,545億円(22.7%)増収の8,351億円となっております。

ヘルスケア事業の売上高は前連結会計年度より25億円(4.1%)増収の644億円となりました。

その他事業の売上高は前連結会計年度より129億円(12.5%)減収の899億円、営業利益は22億円(19.0%)減益の95億円となりました。

(事業の種類別セグメント別の業績の分析については「7 財政状態及び経営成績の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

所在地別セグメント

所在地別に見ますと、北米セグメントの売上高が、T A P社およびミレニウム社の子会社化により、前連結会計年度から2,138億円(59.7%)増収の5,717億円、営業利益は617億円(49.0%)増益の1,874億円となりました。

日本セグメントの売上高は前連結会計年度から327億円(3.8%)減収の8,266億円、営業利益は197億円(3.6%)減益の5,204億円となりました。

欧州セグメントの売上高は前連結会計年度から163億円(11.1%)減収の1,310億円、営業利益は2億円(0.5%)減益の319億円となりました。

アジアセグメントの売上高は前連結会計年度から12億円(11.7%)減収の91億円、営業利益は5億円(25.0%)減益の14億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(「7 財政状態及び経営成績の分析 (2)当連結会計年度の財政状態の分析」参照)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	743,955	11.4
医療用医薬品事業	706,549	11.6
ヘルスケア事業	37,407	7.5
その他事業セグメント	40,201	17.3
合計	784,156	9.4

(注) 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	130,530	4.2
医療用医薬品事業	113,195	3.9
ヘルスケア事業	17,335	6.9
その他事業セグメント	24,436	5.0
合計	154,966	2.7

(注) 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっております。

(3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	1,448,474	13.9
医療用医薬品事業	1,384,105	14.4
国内	549,003	3.6
海外	835,102	22.7
ヘルスケア事業	64,370	4.1
その他事業セグメント	89,862	12.5
合計	1,538,336	11.9
(うち海外)	(843,129)	(21.5)
(うち知的財産権収益)	(55,724)	(10.0)

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	247,194	18.0	258,113	16.8

3 販売実績金額は、消費税等を除いた金額であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、“タケダイズム”（誠実、すなわち公正・正直・不屈）を全ての企業活動の根幹に位置付け、研究開発型の製薬企業として、継続的に新薬を創出し、それら製品のポテンシャルをグローバル市場で最大化することにより、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

5カ年の経営計画である「06-10中期計画」で掲げた「世界的製薬企業の創生」に向け、2009年度は、新たに研究開発統括職、海外販売統括職、経営管理統括職を設置し、当社事業のグローバル運営体制の確立に取り組みます。

自らの強みである「長期的視点に立った緻密な戦略立案と実行」と「高い生産性・効率性」を徹底的に磨き上げるとともに、当社グループの総力を結集して次の課題に全力を傾注し、当社グループの着実な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

継続的な新薬創出につながる研究開発体制の確立

研究開発統括職のもとでビジョン・戦略・方針を共有し、医薬研究本部、CMC研究センター、医薬開発本部、知的財産部の機能間の強固な連携と機動的な活動を実現することで、研究開発のスピードと効率を高め、未だに満たされていない治療に対する患者さんのニーズに着目した「質の高いパイプライン」を構築し、自社品を中心とした中長期にわたる着実な成長を実現していきます。また、癌領域については、ミレニアム社を研究から販売まで全ての機能を担う「当社グループの癌領域戦略の中核」と位置づけ、当社グループが一丸となり、生活習慣病領域に続く重点領域としてパイプラインを強化してまいります。

世界各極における効率的な販売体制の構築とプレゼンスの強化

海外販売統括職のもと海外販売各社との円滑なコミュニケーションを図ることで、最適なマーケティング活動を推進するとともに、それぞれの地域の規制やビジネス慣行の違いを踏まえた効率的な事業運営体制を構築してまいります。米国においては、本年に販売許可を取得した次期主力品（カピデックス、ユーロリック）の売上最大化に向けて、万全の販売体制で取り組むとともに、未進出国へ計画的に進出することにより、販売テリトリーの拡大を推進します。

一方、国内においては高血圧症治療剤「プロプレス」と新製品であるプロプレスと利尿剤の合剤「エカード配合錠」を中心とした主力品の販売を強化することで、さらなるプレゼンスの向上に取り組みます。

グローバル事業運営体制の強化

研究開発統括職、海外販売統括職に加えて、今後、人事、経理、法務、コーポレート・コミュニケーションを統括する経営管理統括職を設置し、各機能の強化と部門間の連携を推進することにより、医薬品業界を取り巻く事業環境の変化に応じ、柔軟かつ迅速に意思決定を行う体制を構築します。一方、医薬品業界における競争が厳しさを増す中、将来の成長に向けて必要な投資を見極め、効率的な費用投下を徹底することにより、当社のコスト構造の転換を図ります。

なお、当社では1株当たり当期純利益（EPS）については年平均7%成長（特別損益および企業買収などによる特殊要因除き）（注）、自己資本当期純利益率（ROE）については2005年度実績水準の維持を達成すべき経営指標と定め、その実現に向けて、上記を含むさまざまな経営課題に積極的に取り組んでまいります。

（注）EPS（特別損益および企業買収などによる特殊要因除き）

当期純利益から、

医薬外事業や遊休不動産の売却などに起因する特別損益、

企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費、

インプロセスR&D費（開発品に対する公正評価額の一括償却）

などの損益を控除した1株当たりの純利益。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

(3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

(4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

(5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社の当連結会計年度における海外売上高は8,431億円であり、連結売上高全体の54.8%を占めており、そのうち北米地域での売上高は6,316億円にのぼり、連結売上高全体の41.1%を占めております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術貸与

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	サノフィ・アベンティス社	ドイツ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1980. 2 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1981. 6 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	イーライ・リリー社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985. 12 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	明治製菓株式会社	日本	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989. 12 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	プリストルマイヤーズ・スクイブ社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1991. 5 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	動物用セファロスポリンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1993. 6 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	第一三共株式会社	日本	セフポドキシムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1986. 3 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	オリオン・コーポレーション・オリオン・ファルマ社	フィンランド	リユープロライド徐放製剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1991. 12 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1990. 4 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	ワイス社	イギリス	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990. 12 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	ワイス・レダリー社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992. 6 ~ 国毎に発売から15年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	シグマ・タウ社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992. 7 ~ 国毎に発売から15年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	ベーリンガー・インゲルハイム社	ドイツ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994. 1 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994. 3 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	アストラゼネカ社	スウェーデン	カンデサルタンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994. 9 ~ E U内もしくは米国での発売日から12年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999. 8 ~ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの
武田薬品工業株式会社 (当社)	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2000. 2 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	グリュネンタール社	ドイツ	リユープロライド徐放製剤に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2002. 2 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	セレクサ社	アメリカ	抗M R S Aセファロスポリン系注射剤に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2003. 9 ~ 国毎に発売から10年間又は 対象特許の満了日の長い方
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) (連結子会社)	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1999.12 ~ 発売から10年間、対象特許 の満了日、又はデータ独占 期間のいずれか長いもの
武田薬品工業(株) (当社)	トビラ社	アメリカ	H I V感染症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007. 8 ~ 国毎に、特許満了等契約所 定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	アボット・エンドクリン社	アメリカ	リユープロライド徐放製剤に関する技術	一定料率の ロイヤルティ	2008. 4 ~ 新規製剤の申請から20年間 又はすべての対象特許の満 了日の長い方(以後10年の 自動更新)

(2) 共同研究

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	ヒト遺伝子に関する研究	1995. 6 ~ 研究により得られた製品についてのロイヤルティ支払義務がなくなるまで
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	コンビナトリアル・ケミストリーに関する研究	1996. 6 ~ 研究により得られた製品についてのロイヤルティ支払義務がなくなるまで又は同製品に関する特許の満了日までのいずれか長い方
武田薬品工業(株) (当社)	ハーバード大学医学部 ベス・イスラエル・ ディーコネス医療センター	アメリカ	肥満・糖尿病領域における研究	2002. 7 ~ 2009. 7
武田薬品工業(株) (当社)	アリウス・リサーチ社	カナダ	抗体医薬(癌領域)に関する研究	2006. 3 ~ 3年間に提供を受けた抗体評価期間の満了時
武田薬品工業(株) (当社)	L Gライフサイエンス社	韓国	肥満症分野における創薬標的に関する研究	2007. 3 ~ 2010. 3
武田薬品工業(株) (当社)	アルケミックス社	アメリカ	アプタマー医薬品の創製に関する研究	2007. 6 ~ 2010. 6 (1年毎の延長可(2回まで))

(3) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	ベーリンガー・インゲルハイム社	ドイツ	カンデサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1994. 1 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	科研製薬(株)	日本	塩酸ブテナフィンに関する技術	契約一時金	1997. 9 ~ 対象製品の販売終了日
武田薬品工業(株) (当社)	味の素(株)	日本	骨粗鬆症治療薬に関する技術	一定料率の ロイヤルティ	2002. 5 ~ 2022. 5 (以後2年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	協和発酵キリン(株)	日本	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2003. 7 ~ 相手先との合意または当 社の随意解約権行使によ り解約されるまで
武田薬品工業(株) (当社)	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004. 1 ~ 2018. 3 又は対象特許の満 了日の長い方
武田薬品工業(株) (当社)	アリザイム社	イギリス	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004. 1 ~ 発売から10年間又は対象 特許の満了日の長い方

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	スキャンボ・ ファーマシュー ティカルズ社	アメリカ	機能的便秘・便秘型過 敏性腸症候群治療薬に 関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004.10～2020.12
武田薬品工業(株) (当社)	プロノヴァ・ バイオケア社	ノルウェー	高トリグリセリド血症 治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2005.11～ 発売から15年間(以後1年 毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	アフィマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治 療薬に関する技術(対 象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.2～ 特許満了後、契約所定の事 由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	アフィマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治 療薬に関する技術(対 象地域：日本以外の全 世界)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.6～ 国毎に、特許満了後、契約 所定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	ギャラクシー・バ イオテック社	アメリカ	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.7～ 国毎に発売から13年間又 は対象特許の満了日の長 い方
武田薬品工業(株) (当社)	ゼノン・ファーマ シューティカルズ 社	カナダ	鎮痛薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.9～ 国毎に、発売から10年間又 は対象特許の満了日の長 い方に3年を加えた期間
武田薬品工業(株) (当社)	ゾーマ社	アメリカ	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.11～ 契約所定の対価の支払い 完了、契約所定の研究開発 活動の終了、又は対象技術 の許諾期間終了のいずれ か最も遅い時点まで
武田薬品工業(株) (当社)	(株)キャンバス	日本	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.3～ 国毎に、特許満了等契約所 定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	バイオワ社	アメリカ	抗体活性増強に関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.5～ 国毎に、発売から10年間又 は対象特許の満了日の長 い方
武田薬品工業(株) (当社)	ルンドベック社	デンマーク	気分障害・不安障害治 療薬に関する技術(対 象地域：アメリカ)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.9～ 契約所定の事由により解 約されない限り、相手方と の合意により終了するま で
武田薬品工業(株) (当社)	ルンドベック社	デンマーク	気分障害・不安障害治 療薬に関する技術(対 象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.11～ 契約所定の事由により解 約されない限り、相手方と の合意により終了するま で
武田薬品工業(株) (当社)	アムジェン社	アメリカ	癌治療薬に関する技術 (対象地域：全世界)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.2～ 終期の定めなし
武田薬品工業(株) (当社)	アムジェン社	アメリカ	バイオ医薬に関する技 術(対象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.2～ 終期の定めなし
武田薬品工業(株) (当社)	(財)日本ポリオ研 究所	日本	セーピン株不活性化ポ リオワクチンに関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.3～ 終期の定めなし
武田薬品工業(株) (当社)	アルナイラム社	アメリカ	RNAi医薬に関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.5～ 国毎に、特許満了等契約所 定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	ノバルティス社	スイス	インフルエンザ菌b型 ワクチンを含む混合ワ クチンに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2009.5～ 国毎に、契約所定の事由に より解約されない限り、販 売終了まで

(4)クロスライセンス

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	新規セファロsporin誘導体に関する技術	相互有償	1980.10～ 対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	グリタゾン製剤に関する技術	相互有償	2001.3～ 対象特許の満了日

(5)合併関係

契約会社名	相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
武田薬品工業(株) (当社)	力生製薬廠	中国	天津武田薬品(有)	医薬品の製造・販売	1994.2

(6)販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	マクニール社、シラ グ・インターナ ショナル社および ジョンソン・エン ド・ジョンソン(株)	スウェーデン スイス 日本	ニコチンガムおよびニコチ ンパッチの日本における販 売	1996.12～ 最後の品目販売から8年間 (以後3年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	キッセイ薬品工業 (株)	日本	速効性食後血糖降下剤の日 本における販売	2002.8～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	ワイス社および ワイス(株)	アメリカ 日本	関節リウマチ治療薬の日本 における販売提携	2003.5～2020.12
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファー マシューティカル ズ社	スイス	フリードライヒ失調症治療 薬(イデベノン)の共同開発 ・販売	2005.7～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファー マシューティカル ズ社	スイス	デュシェンヌ型筋ジストロ フィー治療薬(イデベノン) の共同開発・販売	2007.8～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	ノバルティス社	スイス	インフルエンザ菌b型ワク チン(単体)の日本におけ る開発・販売	2009.5～ 発売から10年間 (以後5年毎の自動更新。た だし、当初の10年間経過時 点で一定の事由のある場合 は5年間自動延長)

(7)その他

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡、譲受等 年月
武田薬品工業(株) (当社)	ファーマシューティ カル・プロダクト・ ディベロップメント 社	アメリカ	糖尿病治療薬の開発・販売権の 持分譲受(開発・販売の進捗に応 じた契約一時金及び売上高に応 じた対価を支払う)	2005.7	2005.7
武田アメリカ ・ホールディ ングス(株)(連 結子会社)お よび 武田薬品 工業(株)(当社)	アボット・ラボラト リーズ社、TAP ファーマシューティ カル・プロダクツ(株) (TAP社)ほか	アメリカ	武田アメリカ・ホールディン グス(株)とアボット・ラボラト リーズ社との合併会社であるTAP 社の会社分割および均等な価値 での会社分割とするための調整 (注)	2008.3	2008.4

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡、譲受等年月
武田アメリカ・ホールディングス(株)(連結子会社)ほか	ミレニウム・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	ミレニウム・ファーマシューティカルズ社株式の公開買付及び公開買付後の100%子会社化	2008.4	2008.5
武田薬品工業(株)(当社)	ジョン・ワイス・アンド・ブラザー社及びワイス・ファーマシューティカルズ社	イギリス アイルランド	リュープロライド徐放製剤の販売権及び関連資産の譲受 (対象地域:イギリス及びアイルランド)	2009.3	2009.7
武田アメリカ・ホールディングス(株)(連結子会社)ほか	IDMファーマ社	アメリカ	IDMファーマ社株式の公開買付及び公開買付後の100%子会社化	2009.5	2009.6 (予定)

(注) 本会社分割後のTAP社は、当社連結子会社武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)(TPNA社)との合併にかかる法的手続きを、2008年6月30日に完了いたしました。また、TPNA社は、本合併とともに、TAP社が保有する開発にかかる機能を、当社連結子会社武田グローバル研究開発センター(株)に現物出資いたしました。

6 【研究開発活動】

当社は、医薬事業を中心に、幅広い研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における全体の研究開発費は4,530億円であり、うち、4,494億円が医薬事業セグメントで発生しております。

(医薬事業セグメント)

当社では、医薬事業セグメント全体にかかる研究開発費のほとんどを医療用医薬品の研究開発活動にあてております。

・医療用医薬品

成長の源泉である研究開発パイプラインの拡充と新製品の早期上市に向け、自社研究開発、製品付加価値の最大化、導入・アライアンス活動を3本柱として、生活習慣病領域、癌・泌尿器科疾患（婦人科疾患を含む）領域、中枢神経疾患（骨・関節疾患を含む）領域、消化器疾患領域を重点領域と位置付け、経営資源を集中投下しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な結果は下記のとおりです。

自社研究開発

- ・昨年5月、欧州医薬品評価委員会（CHMP）は、2007年3月に販売許可申請を行っていた不眠症治療薬「ラメルテオン」について、否定的意見を採択しました。これに対して、当社はCHMPに再審査要請を提出しましたが、昨年9月、販売許可申請後に得られた臨床試験成績を含む新たなデータをもとに改めて販売許可申請を行うことが欧州におけるラメルテオンの早期承認につながるとの結論に至り、販売許可申請を取り下げました。
- ・昨年9月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年10月、米国食品医薬品局（以下、FDA）より、米国にて販売許可申請中の2型糖尿病治療薬「SYR-322」の審査について、当初の審査終了目標日であった同年10月27日（米国時間）までに審査が完了しないため、その期間を延期する旨の通知を受けました。その後、本年に入り、FDAが昨年12月に発行した「新規糖尿病治療薬の心血管系リスク評価についてのガイダンス」を本薬の審査に適用することとした上で、本薬の申請データが、本ガイダンスの統計的要件を十分に満たしているとは考えていないこと、また、当社が本薬に関する追加の心血管安全性試験を行う場合はFDAとして協力する用意がある旨の連絡をFDAより受けました。なお、昨年12月にFDAより通知されていた新たな審査終了目標日（本年6月26日（米国時間））に変更はありません。
- ・本年1月、逆流性食道炎治療剤「TAK-390MR（米国製品名：カピデックス）」について、FDAより販売許可を取得し、2月、TPNA社が販売を開始しました。
- ・本年1月、炎症性腸疾患治療薬「MLN0002」について、欧米で臨床第3相試験を開始しました。
- ・本年2月、癌治療薬「MLN8237」について、欧米で進行性非ホジキンリンパ腫ほかを対象とした臨床第2相試験を開始しました。
- ・本年2月、重症セプシス治療薬「TAK-242」について、臨床試験を継続するための評価基準に合致しないことが明らかになったため、開発中止を決定しました。
- ・本年4月、癌治療薬「MLN4924」について、科学雑誌「Nature」において、前臨床試験の結果が掲載されました。本薬は、癌細胞の増殖および生存経路に必須のタンパク質を調節するNEDD8活性化酵素を阻害する初めての低分子化合物です。
- ・本年4月、糖尿病治療薬「TAK-379」について、臨床試験を継続するための評価基準に合致しないことが明らかになったため、開発中止を決定しました。

- ・本年6月、当社は2型糖尿病治療薬「SYR-322」、および「SYR-322」と同治療剤「アクトス」の合剤にかかる欧州における開発戦略を再検討し、長期投与の追加臨床試験を開始したことを公表いたしました。本追加臨床試験は、欧州における「SYR-322」および「SYR-322」と「アクトス」の合剤にかかる確実な販売許可取得のためのデータ取得を目的として実施するものであり、メトホルミン単独療法では血糖コントロールが不十分な2型糖尿病患者2,500名弱を対象に、「SYR-322」追加投与群と、スルフォニル尿素剤であるglipizide追加投与群における有効性と安全性を、約2年間にわたり比較検討いたします。本追加臨床試験の実施により、申請時期については当初予定していた今年半ばから2012年頃になる見込みです。
- ・本年6月、高血圧症治療薬「TAK-536」について、日本で臨床第3相試験を開始しました。

製品付加価値の最大化

<ボグリボース（国内製品名：ベイスン）>

- ・昨年5月、第51回日本糖尿病学会において、耐糖能異常を対象とした2型糖尿病治療剤「ベイスン」の臨床第3相試験結果が発表されました。本試験において、生活習慣の改善に加えて本薬を通じた薬物治療を行うことにより、2型糖尿病発症が抑制されることが確認されました。また、本年4月、本臨床試験結果が、医薬雑誌「The Lancet」に掲載されました。

<ボルテゾミブ（製品名：ベルケイド）>

- ・昨年6月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」について、FDAより、同疾患にかかるファーストライン治療薬としての承認を取得しました。

<リセドロネート（国内製品名：ベネット）>

- ・昨年7月、骨粗鬆症治療剤「ベネット錠17.5mg」について、厚生労働省より、「骨ページェット病」の効能を取得しました。

<ピオグリタゾン（国内製品名：アクトス）>

- ・昨年9月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療薬「SYR-322」の合剤について、FDAに販売許可申請を行いました。
- ・昨年9月、2型糖尿病治療剤「アクトス」の口腔内崩壊錠である「アクトスOD錠15、同30」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年10月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・昨年10月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン徐放製剤」の合剤について、欧州医薬品審査庁（EMA）に販売許可申請を行いました。
- ・昨年12月、2型糖尿病治療剤「アクトス」について、厚生労働省より、同治療剤であるピグアナイド系薬剤との併用療法の効能を取得しました。
- ・本年3月、2型糖尿病治療剤「アクトス」について、厚生労働省より、同治療剤であるインスリン製剤との併用療法の効能を取得しました。
- ・本年5月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤である「メトホルミン徐放製剤」の合剤である「ACTOplus met XR」について、FDAより販売許可を取得しました。

<カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）>

- ・昨年9月、第44回欧州糖尿病学会において、糖尿病網膜症に対する発症予防と進展抑制効果を検討した大規模臨床試験「DIRECT(*1)」の成績が発表されました。本試験において、カンデサルタンが、1型糖尿病患者における糖尿病網膜症発症を抑制する傾向、ならびに2型糖尿病患者における糖尿病網膜症を改善するという有益な知見が得られました。

(*1) Diabetic REtinopathy Candesartan Trials

- ・本年1月、高血圧症治療剤「カンデサルタン」と同治療剤「低用量ヒドロクロロチアジド(利尿剤)」の合剤「エカード配合錠LD」「エカード配合錠HD」について、厚生労働省より製造販売承認を取得し、3月、販売を開始しました。
- ・本年3月、高血圧症治療剤「カンデサルタン」と同治療剤「アムロジピンベシル酸塩(カルシウム拮抗薬)」の合剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・本年6月、ドイツにおいて、高血圧症治療剤「カンデサルタン」と同治療剤「ヒドロクロロチアジド(利尿剤)」の合剤「プロプレス プラス」について、欧州における最高用量であるカンデサルタン32mgにヒドロクロロチアジド25mgまたは12.5mgを組み合わせた2つの新用量(*2)の販売承認を取得し、同国での販売を開始しました。なお、新用量による本合剤は、オーストリア、ポルトガル、スペインにおいても販売許可を取得しています。

(*2) これまでに欧州で販売している「プロプレス プラス」の用量は、カンデサルタン8mg/ヒドロクロロチアジド12.5mgおよびカンデサルタン16mg/ヒドロクロロチアジド12.5mgです。

<ランソプラゾール(国内製品名：タケプロン)>

- ・本年3月、ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオン」について、厚生労働省に、製造販売承認申請を行いました。
- ・本年3月、消化性潰瘍治療剤「タケプロンカプセル15」「タケプロンOD錠15」について、厚生労働省に、「低用量アスピリン投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の発症抑制」の効能追加を申請しました。

導入・アライアンス活動

- ・昨年5月、米国「アルナイラム社」と、癌領域および代謝性疾患領域を対象に、RNAi医薬(*3)の要素技術に関する非独占的ライセンス契約ならびにこれに基づく共同研究にかかる契約を締結しました。
- (*3) 核酸医薬の一種であるRNAi医薬は、酵素や受容体等のタンパク質に作用する従来の低分子医薬とは異なり、各種疾患の原因となるタンパク質を作り出す遺伝子に直接・選択的に作用する特徴を有しています。
- ・昨年6月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「パニツムマブ」について、厚生労働省に、進行・再発の結腸・直腸癌にかかる製造販売承認申請を行いました。
 - ・昨年8月、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」について、同年7月にFDAより化学療法起因の癌性貧血患者へのエリスロポエチン製剤使用にかかる厳しい投与制限が通達されたこと等を受けて、化学療法起因の癌性貧血効能にかかる開発を中断することで同社と合意しました。
 - ・昨年11月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG706」について、独立データモニタリング委員会が実施した安全性評価の結果を踏まえ、非小細胞肺癌(扁平上皮癌および非扁平上皮癌)を対象とする臨床第3相試験における新たな登録患者を一時的に中断することを決定しましたが、本年2月、同委員会による再評価の結果、本試験において、一時中断していた非扁平上皮癌患者の新規登録再開を推奨する旨の通知を受けました。

- ・ 昨年12月、「株式会社キャンバス」からの導入品である癌治療薬「CBP501」について、米国で悪性胸膜中皮腫を対象とした臨床第2相試験を開始しました。
- ・ 昨年12月、英国「アリザイム社」からの導入品である肥満症治療薬「ATL-962」について、日本で臨床第3相試験を開始しました。
- ・ 昨年12月、米国「セルジェネシス社」からの導入品である前立腺癌ワクチン「GVAX」について、欧米で実施していた2本の臨床第3相試験の中間解析結果を踏まえて、本薬の開発を中止することで同社と合意しました。
- ・ 本年2月、米国「ゾーマ社」と2006年11月に締結した抗体医薬に関する共同研究開発契約を発展させ、提携拡大を行うことについて合意しました。今回の提携拡大により、当社はゾーマ社が保有する抗体医薬の研究開発に用いる技術や、統合情報システム、データ管理システムへのアクセスが可能となりました。
- ・ 本年2月、帝人ファーマ株式会社からの導入品である痛風・高尿酸血症治療剤「TMX-67(米国製品名：ユーロリック)」について、FDAより販売許可を取得し、3月、TPNA社が販売を開始しました。
- ・ 本年5月、スイス「ノバルティス社」と、インフルエンザ菌b型による感染症の予防を目的としたワクチンの導入に関する契約を締結しました。
- ・ 本年6月、デンマーク「ルンドベック社」からの導入品である気分障害・不安障害治療薬「LuAA21004」について、大うつ病を対象とした3本の臨床試験結果を得た結果、本剤は高用量でより有効である可能性が示唆されましたので、当社と同社は、本剤の最適な用量を確認するために追加試験の実施を含めたさらなる検討が必要であると判断しました。追加試験の実施には1年半から2年を要するため、当初予定より米国における販売許可申請が遅れることとなります。

研究開発体制の整備・強化

- ・ 昨年4月、「武田バイオ開発センター株式会社」が、アムジェン社から当社が買収した「アムジェン株式会社」を引き継ぐ形で、当社の100%子会社として事業活動を開始しました。同社は、アムジェン社から導入した癌、炎症、疼痛などの疾患領域における抗体医薬を中心とする臨床開発に取り組んでおります。
 - ・ 昨年9月、アジア・オセアニア地域における臨床開発拠点として、シンガポールに100%子会社「武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社」を設立しました。同社は、日米欧三極における新製品の承認申請・販売の一層の早期化をサポートするとともに、同じく昨年9月にシンガポールに設立した販売統括会社「武田ファーマシューティカルズ・アジア株式会社」（当社の100%子会社）と協調を図り、アジア5カ国における各販売子会社・関連会社のマーケティング活動と緊密に連携し、アジア地域の市場ニーズに即した承認取得ならびに製品付加価値最大化策を推進していきます。
 - ・ 昨年12月、神奈川県藤沢・鎌倉両市にまたがり2010年度中の竣工を計画している新研究所の建設工事に向けて、その建設予定地である旧湘南工場跡地にある建屋の解体工事を開始いたしました。新研究所は、現在、大阪市とつくば市に拠点を置く当社の国内創薬研究機能を統合した研究所であり、グローバル研究体制の中核を担います。当社では、国内外の研究機関や研究者にとって魅力ある、活力に溢れたダイナミックな研究体制を構築することで、世界トップレベルの創薬研究を実現してまいります。
- ・ ヘルスケア
疾病治療や健康維持・増進に対する生活者の意識やニーズが高まる中で、常に生活者の立場から発想し、

生活者のニーズにマッチした製品を提供し続けることを使命と考えております。

高付加価値を追求しながら、医薬品としてのエビデンスに裏付けられた高品質かつ有効性・安全性の高い製品の開発を進めてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度から、1,635億円(11.9%)増収の15,383億円となりました。

- ・ T A P社およびミレニウム社の子会社化が昨年5月以降寄与したことや国内の増収などにより、為替による減収影響を吸収し、全体では増収となりました。
- ・ 為替レートが対ドル、対ユーロとも大幅な円高となったため、為替の影響は対前連結会計年度で791億円の減収要因となっております。
- ・ 国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン（国内製品名：アクトス）」	3,870億円	前連結会計年度比	92億円	(2.3%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール（国内製品名：タケブロン）」	2,714億円	"	1,227億円	(82.5%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）」	2,303億円	"	73億円	(3.3%)増
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」	1,261億円	"	21億円	(1.7%)増

(注) 米国における「ピオグリタゾン（米国製品名：アクトス）」は、現地通貨ベースでは増収となっておりますが、対ドルで大幅な円高となったことにより、前連結会計年度から減収となっております。
 また、「ランソプラゾール（国内製品名：タケブロン）」については、米国で同製品（米国製品名：プレバシド）を販売しておりましたT A P社を昨年4月に子会社化したことで、当社の連結売上高では、前連結会計年度の当社からT A P社への同製品にかかる輸出高が当連結会計年度より現地の売上高に置き換わったことにより、大幅な増収となっております。なお、米国における「プレバシド」の売上高は前連結会計年度から減収となっております。

当社は医薬事業とその他事業の二つの事業セグメントからなりますが、医薬事業の売上高は、前連結会計年度から1,764億円（13.9%）増収の14,485億円となりました。一方、その他事業の売上高は前連結会計年度から129億円（12.5%）減収の899億円となっております。このように、当社の売上の多くは医薬事業によっており、その全売上高に占めるウェイトは前連結会計年度に比べて1.7ポイントアップの94.2%となっております。

・ 医薬事業(医療用医薬品事業・ヘルスケア事業)セグメント

医薬事業セグメントのうち、医療用医薬品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、1,739億円(14.4%)増収の13,841億円となりました。

国内売上高は、関節リウマチ治療剤「エンブレル」、2型糖尿病治療剤「アクトス」、消化性潰瘍治療剤「タケブロン」などの増収で、昨年4月の薬価改定の影響を吸収し、前連結会計年度から193億円(3.6%)増収の5,490億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」（高血圧症治療剤）	1,379億円	前連結会計年度比	8億円	(0.6%)増
「タケブロン」（消化性潰瘍治療剤）	707億円	"	59億円	(9.1%)増
「リュープリン」 （前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤）	663億円	"	1億円	(0.1%)減
「アクトス」（2型糖尿病治療剤）	488億円	"	72億円	(17.3%)増
「ベイスン」（糖尿病食後過血糖改善剤）	471億円	"	57億円	(10.8%)減
「エンブレル」（関節リウマチ治療剤）	263億円	"	75億円	(39.9%)増

一方、海外売上高は、為替の対ドル、対ユーロでの円高影響があったものの、前連結会計年度から

1,545億円(22.7%)増収の8,351億円となりました。

米国においては、TAP社およびミレニウム社の子会社化により「プレバシド」や多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」等の売上が連結売上高に加わり増収に寄与しております。また、TPNA社の「アクトス」も、同剤とメトホルミンの合剤である「アクトプラスメット」の寄与などにより、前連結会計年度より212百万ドル(7.6%)増収の2,998百万ドルとなりました。

欧州においては、「ピオグリタゾン」は伸長しましたが、「ランソプラゾール」の売上が一部の国における物質特許切れの影響で減収となり、全体では減収となりました。

医薬事業セグメントのうち、ヘルスケア事業の売上高は、本年3月に新発売しましたドリンク剤「アリナミンR」、外用鎮痛消炎貼付剤「貼るアクテージミニ」「貼るアクテージL」の寄与等により、ビタミン剤「アリナミンEX」、みずむし・たむし用薬「スコルバEX」シリーズ等の減収を吸収し、全体では、前連結会計年度から25億円(4.1%)増収の644億円となりました。

・その他事業セグメント

その他事業の売上高は、前連結会計年度から129億円(12.5%)減収の899億円となりました。

営業利益

前連結会計年度から1,167億円(27.6%)減益の3,065億円となりました。

- ・売上総利益は、前連結会計年度から1,526億円(13.9%)増益の12,488億円となりましたが、販売費及び一般管理費が研究開発費、無形固定資産償却費等を中心に前連結会計年度から2,693億円(40.0%)の大幅な増加となったことにより、減益となりました。
- ・研究開発費は、TAP社およびミレニウム社の子会社化により、インプロセスR&D費1,599億円(1,590百万ドル)を一括費用計上したことなどにより、前連結会計年度から1,773億円(64.3%)増加しました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、TAP社およびミレニウム社の子会社化に伴う無形固定資産償却費等を中心に、前連結会計年度から920億円(23.2%)増加しました。

経常利益

前連結会計年度から2,092億円(39.0%)減益の3,272億円となりました。

- ・営業利益の減益に加え、米国における手元資金の大幅な減少と金利低下による受取利息の減少ならびにTAP社の子会社化に伴う持分法による投資利益の減少などにより営業外損益が前連結会計年度から926億円(81.7%)減少したことから、経常利益は減益となりました。
- ・なお、持分法による投資利益は、前連結会計年度から538億円(94.9%)減少し29億円となりました。

当期純利益

前連結会計年度から1,211億円(34.1%)減益の2,344億円となりました。

・TAP社の分割・子会社化に伴うルプロン事業の譲渡益713億円(709百万ドル)を計上したことにより、特別利益が前期から309億円増加したことに加え、平成21年度税制改正に伴い、将来の外国子会社からの受取配当金にかかる追加税負担が軽減されることなどの増益要因はございましたが、経常利益の減少を吸収できず、当期純利益は減益となりました。

・1株当たり当期純利益は、前連結会計年度から129円15銭(30.8%)減少し289円82銭となりました。

・当社が目標経営指標としている「特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益(注)」は、前連結会計年度から78円83銭(20.1%)増加し、470円30銭となりました。

(注)特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益は、当期純利益から以下の損益を控除して算定しております。

医薬外事業や遊休不動産の売却などに起因する特別損益

企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費、インプロセスR&D費

・自己資本当期純利益率は10.9%となり、前連結会計年度から4.2ポイント低下しました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末における総資産は2兆7,602億円となり、前連結会計年度末に比べ891億円減少しました。

TAP社およびミレニウム社の子会社化に伴う無形固定資産の計上により固定資産は増加しましたが、ミレニウム社の買収や自己株式の取得に伴うキャッシュアウトにより流動資産が7,682億円減少しております。

[負債]

当連結会計年度末における負債は7,063億円となり、前連結会計年度末に比べ1,796億円増加しました。TAP社およびミレニウム社の子会社化に伴う無形固定資産にかかる繰延税金負債を計上しております。また、TAP社は会社分割にあたり、TAP社とアボット社が獲得する価値が均等になるように、アボット社に対して当連結会計年度から5年に渡り価値調整金を支払うことから、この支払予定額をその他固定負債として計上しております。これらの要因により、負債が増加しております。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は2兆538億円となり、配当支払および自己株式の取得による株主資本の減少により、前連結会計年度末より2,687億円減少しました。

自己資本比率は72.9%となり、前連結会計年度末から7.2ポイント低下しております。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、8,552億円のマイナスとなりました。

前連結会計年度との比較では、ミレニウム社の買収に伴う支出8,335億円の発生に加え、自己株式の取得による支出や配当金支払額の増加、前年同期に株式譲渡による収入575億円の計上があったことなどにより、当連結会計年度のキャッシュ・フローは前年同期と比較して8,207億円のマイナスとなっております。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物(取得から満期までの償還の期間が3ヶ月以内の定期預金および有価証券)」は7,581億円となりました。

(3)将来の見通し

売上高の見通し

翌連結会計年度の売上高は、米国における新製品「カピデックス」および「ユーロリック」の寄与や「ベルケイド」、「アクトス」の増収、また国内における「プロプレス（エカード配合錠を含む）」、「アクトス」および「エンブレル」などの伸長を見込んでおりますが、翌連結会計年度の連結業績見通しの前提とした為替レートを当連結会計年度に比べて円高に設定していることによるマイナス影響等により、前連結会計年度から減収を見込んでおります。

営業利益・経常利益の見通し

翌連結会計年度の営業利益・経常利益は、売上高の減収により売上総利益は減益を見込んでおりますが、当連結会計年度に発生したTAP社およびミレニウム社の子会社化に伴うインプロセスR&D費が翌連結会計年度には発生しないことが大きく影響し、営業利益および経常利益は前連結会計年度から増益を見込んでおります。

当期純利益の見通し

翌連結会計年度の当期純利益は、当連結会計年度に発生したTAP社の分割・子会社化に伴うルプロン事業の譲渡益が翌連結会計年度には発生しないことが減益要因となりますが、経常利益の増加によりこれを吸収し、当期純利益は前連結会計年度から増益を見込んでおります。

見通しの前提及び見通しに関する注意事項

翌連結会計年度の為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としております。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強・合理化及び新製品研究開発体制の充実・強化また販売力の強化や管理業務の効率化などの設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の設備投資総額は459億円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資の状況は次のとおりであります。

[医薬事業セグメント]

・ 医薬事業セグメントでは、研究用製造設備の増強を図るなど、合わせて391億円の設備投資を実施いたしました。

[その他事業セグメント]

・ その他事業セグメントでは、子会社での製造・管理販売設備の新設や保全等を中心に、68億円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名等 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (㎡)	金額				
大阪工場 《大阪市淀川区》	医薬事業	生産設備	4,992	4,411	(5,309) 163,577	841	29	1,623	11,895	748
大阪工場地区研究部門 《大阪市淀川区》	"	研究設備	18,017	1,637	(大阪工場に含まれる)		419	9,064	29,137	976
光工場 《山口県光市》	医薬事業 その他事業	生産・研究設 備	14,128	12,244	(3,763) 1,030,828	3,635	91	4,570	34,668	590
筑波リサーチセンター 《茨城県つくば市》	医薬事業	研究設備	6,468	120	109,311	3,524	66	21	10,198	190
本社 《大阪市中央区ほか》	医薬事業 その他事業	管理販売設備	7,025	52	1,288,656	6,516	278	671	14,542	794
東京本社 《東京都中央区》	"	"	3,317	3	187,562	5,559	1,575	372	10,826	469
札幌支店 《札幌市中央区》	医薬事業	"	44					1	45	141
東北支店 《仙台市青葉区》	"	"	57		1,602	6		6	69	205
東京支店ほか 《東京都中央区》	"	"	116		4,780	131		19	266	755
名古屋支店 《名古屋市中区》	"	"	50		2,750	91		7	148	271
大阪支店ほか 《大阪市中央区》	"	"	76					15	91	692
福岡支店 《福岡市博多区》	"	"	83		3,715	83		9	175	293

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
2 連結会社以外の者への賃貸中の土地1,308百万円(156,618㎡)及び建物125百万円を含んでおります。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しております。賃借料は1,147百万円であります。土地の面積については、()で外書きしております。
4 本社には、旧湘南工場等の遊休資産(土地面積243,308㎡)を含めております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
武田薬品不動産㈱	武田御堂筋 ビルほか 《大阪市中央区》	全社 その他事業	賃貸用設備 等	24,309	239	(1,533) 127,189	16,096	39	332	41,015	24
和光純薬工業㈱	東京工場ほか 《埼玉県川越市》	その他事業	生産・研究 設備等	10,345	3,405	521,817	9,088	1,046	1,265	25,149	1,291
日本製薬㈱	大阪工場ほか 《大阪府泉佐野 市》	医薬事業	"	2,362	1,777	64,712	988	185	227	5,539	434
水澤化学工業㈱	中条工場ほか 《新潟県胎内市》	その他事業	"	975	1,497	(157,364) 1,311,321	1,019	94	106	3,691	245
武田ヘルスケア㈱	本社工場 《京都府福知山 市》	医薬事業	生産設備等	2,418	1,556	54,825	198		775	4,947	158

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
2 連結会社以外の者への賃貸中の土地11,016百万円(15,844㎡)及び建物13,510百万円を含んでおります。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しております。賃借料は248百万円であります。土地の面積については、()で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (㎡)	金額				
武田アイルランド(株)	本社工場ほか 《アイルランド キルダリー》	医薬事業	生産設備 等	3,949	4,474	46,591	192		351	8,966	371
武田アイルランド製薬(株)	本社工場ほか 《アイルランド ダブリン》	医薬事業	生産設備 等	2,780	7,190	156,200	2,565		39	12,574	35

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却、売却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	研究用製造設備	3,538	31	自己資金	2007年2月	2009年4月
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	用役設備	3,581	4	自己資金	2007年8月	2009年6月
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	生産支援設備	2,432		自己資金	2008年10月	2010年6月
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	製剤・包装設備	1,206		自己資金	2008年11月	2010年6月
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	新製品製造設備	2,730		自己資金	2009年2月	2010年11月
新設	研修所 《大阪府吹田市》	医薬事業	教育厚生施設	8,500		自己資金	2008年1月	2010年3月

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、大阪、名古屋（以上 市場第一部）、福岡、札幌 の各証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	789,666,095	789,666,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	624個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,400株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年7月12日 至 2018年7月11日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,396円(注)4 資本組入額 2,198円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、 当社の取締役であることを要する。 ただし、任期満了により退任した場合 その他正当な理由のある場合はこの限り でない。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して 行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率} (*)$$

(*) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

- 3 2011年7月12日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。
- 4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり4,395円）を合算しております。なお、各取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月23日	57,130	832,142		63,541		49,638
平成20年7月18日	16,990	815,152		63,541		49,638
平成21年1月16日	25,486	789,666		63,541		49,638

(注) 増減は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	390	93	1,568	915	90	186,284	189,342	
所有株式数 (単元)	266	2,842,424	160,442	410,605	2,713,869	421	1,761,743	7,889,770	689,095
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.03	2.03	5.20	34.40	0.01	22.33	100.00	

(注) 1 自己株式220,297株は、「個人その他」に2,202単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	56,400	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,232	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	41,582	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,967	4.30
財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,650	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 5 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,603	1.47
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,451	1.32
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	8,605	1.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,839	0.99
計		254,241	32.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,200 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,481,800	7,884,818	
単元未満株式	普通株式 689,095		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,884,818	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	220,200		220,200	0.03
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		495,200		495,200	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年6月26日定時株主総会決議

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し、行使時の払込金額を1株あたり1円とする新株予約権を用いたストック・オプションを付与することが、平成20年6月26日開催の当社第132回定時株主総会において決議されております。

(平成20年6月26日取締役会決議)

平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成20年6月26日開催の取締役会にて、2008年度発行分にかかる具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度において、取締役に対し、報酬等として、その上限を年額3億5,000万円とした新株予約権を割り当てます。この上限額を割当日における新株予約権1個あたりの公正価額で除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)をもって、年間の新株予約権割当上限個数といたします。新株予約権1個あたり当社普通株式100株といたします。なお、当社が株式の分割、株式の無償割当てまたは株式の併合を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で調整することができます。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後3年を経過した日から新株予約権の割当日後10年を経過する日までといたします。ただし、新株予約権の割当日後3年を経過する前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものといたします。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要します。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成21年6月25日取締役会決議)

平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成21年6月25日開催の取締役会にて、2009年度発行分にかかる具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	上記(平成20年6月26日取締役会決議)に同じ
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月11日～平成20年4月24日)	11,000,000	60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,000,000	57,825,512,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,174,488,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年6月23日)	18,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	16,994,200	99,999,796,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,005,800	204,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.6	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成20年10月24日)	9,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,000,000	47,649,334,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,350,666,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		4.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		4.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成20年11月25日)	11,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,600,500	25,931,663,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,399,500	24,068,337,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.1	48.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	49.1	48.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月27日～平成20年12月22日)	11,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,885,800	48,703,896,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	114,200	1,296,104,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.0	2.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.0	2.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,158	157,659,050
当期間における取得自己株式	2,578	9,248,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	99,606,300	601,770,235,177		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売り渡し請求による売渡し)	13,810	73,313,691	1,264	6,038,247
保有自己株式数	220,297	1,054,872,568	221,611	1,058,083,231

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取や売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の持続的向上に向け、研究開発型世界的製薬企業にふさわしい研究開発パイプラインの充実と国内外の事業基盤強化を中心とする戦略投資を引き続き実施してまいります。その成果配分につきましては、「配当性向を安定的に高める」とことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針であります。

このうち配当につきましては、長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針とするとともに、ミレニアム社の子会社化に伴う無形資産等の償却費控除前の利益に対して、「06-10中期計画」最終年度の連結配当性向を「45%程度」とすることを目標とし、段階的に引き上げてまいります。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(基準日が当事業年度に属する剰余金の配当については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係) 4 配当に関する事項」参照)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	5,420	6,950	8,400	8,430	6,160
最低(円)	4,290	4,950	6,370	4,850	3,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	5,750	5,240	4,640	4,750	4,280	3,910
最低(円)	4,160	4,330	4,410	4,160	3,840	3,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 開史	昭和21年 6月19日	昭和45年 4月 平成10年10月 同 年同月 同 11年 6月 同 13年 6月 同 14年 4月 同 15年 6月	当社入社 医薬国際本部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任 経営企画部長 事業戦略部長 代表取締役社長就任(現)	注 3	17
専務取締役		山岡 眞	昭和20年 9月23日	昭和44年 4月 平成11年 6月 同 12年11月 同 14年 6月 同 16年 6月 同 18年 6月 同 19年 4月 同 21年 4月	当社入社 コーポレート・オフィサー就任 医薬営業本部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) 事業戦略部長 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル(株)社長(現)	注 3	6
常務取締役	経営管理統括職	吉田 豊次	昭和23年 1月31日	昭和46年 7月 平成 9年 4月 同 10年10月 同 12年 6月 同 14年 4月 同 15年 6月 同 19年 6月 同 21年 6月 同 年同月	当社入社 総務人事部広報室長 広報室長 コーポレート・オフィサー就任 コーポレート・コミュニケーション部長 取締役就任 常勤監査役就任 常務取締役就任(現) 経営管理統括職(現)	注 3	7
取締役	医薬営業本部長	山中 康彦	昭和31年 1月18日	昭和54年 4月 平成15年 6月 同 16年 6月 同 19年 4月 同 19年 6月	当社入社 事業戦略部長 コーポレート・オフィサー就任 医薬営業本部長(現) 取締役就任(現)	注 3	2
取締役	研究開発統括職	大川 滋紀	昭和30年 1月20日	昭和54年 4月 平成17年10月 同 19年 6月 同 20年 6月 同 21年 4月 同 年同月	当社入社 医薬研究本部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任(現) 研究開発統括職(現) 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル(株)副社長(現)	注 3	2
取締役	海外販売統括職	アラン マッケンジー (Alan MacKenzie)	昭和28年 5月14日	昭和60年11月 平成10年 9月 同 12年 7月 同 16年 9月 同 20年 4月 同 年同月 同 21年 4月 同 年同月 同 21年 6月	TAPファーマシューティカルズ入社 武田ファーマシューティカルズ・アメリカ(株) (現 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株))副社長 同社 社長 TAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)社長 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) 最高経営責任者 武田アメリカ・ホールディングス(株)副社長 海外販売統括職(現) 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル(株)副社長(現) 取締役就任(現)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武田直久	昭和24年9月1日	昭和47年4月 平成12年4月 同 15年11月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 医薬国際本部欧州部長 欧州アジア部長 コーポレート・オフィサー就任 海外事業推進部長 常勤監査役就任(現)	注4	835
常勤監査役		櫻田照男	昭和22年5月19日	昭和45年4月 平成12年10月 同 17年4月 同 18年6月 同 21年6月	当社入社 医薬営業本部東北支店長 医薬営業本部大阪支店長 コーポレート・オフィサー就任 常勤監査役就任(現)	注5	4
監査役		石川 正	昭和18年8月24日	昭和42年4月 同 48年4月 平成14年8月 同 17年6月 同 18年6月 同 20年8月	東京大学法学部助手(行政法専攻) 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員 監査役就任(現) 西日本旅客鉄道株式会社社外取締役(現) 弁護士法人大江橋法律事務所社員(現)	注6	
監査役		藤沼亜起	昭和19年11月21日	昭和45年6月 同 49年11月 同 61年5月 平成3年5月 同 5年6月 同 16年7月 同 19年6月 同 19年8月 同 19年10月 同 20年6月 同 年同月 同 年同月 同 20年7月	アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 公認会計士登録(現) 監査法人朝日新和会計社に社員として入所 同監査法人代表社員 太田昭和監査法人(現・新日本監査法人)に代表社員として入所 日本公認会計士協会会長 新日本監査法人退職 株式会社東京証券取引所グループ社外取締役 東京証券取引所自主規制法人外部理事(現) 監査役就任(現) 住友商事株式会社社外監査役(現) 野村ホールディングス株式会社社外取締役(現) 住友生命保険相互会社社外取締役(現)	注4	0
計							871

- (注) 1 監査役 石川 正および藤沼亜起は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 所有株式数は表示単位未満を四捨五入して表示しております。
3 各取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 武田常勤監査役および藤沼監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 櫻田常勤監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 石川監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念のもと、グローバルに事業展開する世界的製薬企業にふさわしい事業運営体制の構築に向け、健全性と透明性が確保された迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を含む内部統制の強化を図っております。

これらの取組みを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

< 機関構成・組織運営等に係る事項 >

組織形態

監査役設置会社

取締役関係

- ・取締役会の議長・・・・・・・・社長
- ・取締役の人数・・・・・・・・6名
- ・社外取締役の選任状況・・・・・・・・選任していない

(現状の体制を採用している理由)

社外の人材の活用による経営の透明性の向上については、社外監査役による監査が十分に機能していることから、経営監視機能の客観性・中立性が確保されており、執行については、医薬品事業・社内の状況を熟知した人材を中心とした機関構成とすることで、当社の目指す迅速で効率的な事業運営体制を構築できると考えております。

監査役関係

- ・監査役会の設置の有無・・・・・・・・設置している
- ・監査役の人数・・・・・・・・4名
- ・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人より各事業年度の監査計画および監査結果について報告を受けており、また、必要に応じて、随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

- ・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査室より内部監査の実施結果について報告を受け、その監査結果を活用して監査効率の向上を図ることとしております。

- ・社外監査役の選任状況

選任の有無・・・・・・・・選任している

社外監査役の人数・・・・・・・・2名

- ・その他社外監査役の主な活動に関する事項

(取締役会)

当事業年度におきましては、合計16回の取締役会(定時取締役会12回、臨時取締役会4回)を開催し、石川 正氏は16回のうち12回、藤沼亜起氏は、平成20年6月26日の監査役就任以降開催の取締役会12回(定時取締役会9回、臨時取締役会3回)のうち11回に出席しました。両監査役は、活発に質問し、それぞれの見地から提言を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。

(監査役会)

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査室より内部監査の実施結果について報告を受け、その監査結果を活用して監査効率の向上を図ることとしております。

当事業年度におきましては、合計6回の監査役会を開催し、石川 正氏は6回のうち5回、藤沼 亜起氏は、平成20年6月26日の監査役就任以降開催の監査役会4回のうち3回に出席しました。両監査役は、監査に関する重要事項の協議・決定、監査結果に関する意見交換等を行いました。なお、この他、監査役連絡会8回（うち、藤沼亜起氏監査役就任以降6回）を開催し、活発な意見交換等を行いました。

取締役報酬関係

(取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況)

・ストック・オプション制度の導入・業績連動型報酬制度の導入

ストック・オプション報酬として新株予約権を割り当てることとし、この新株予約権にかかる報酬等の上限は年額3億5,000万円としております。業績連動型報酬制度では、期首に設定した事業計画（目標）の達成度合いを年1回評価し、報酬（賞与）を増減させる制度となっております。

・ストック・オプションの付与対象者について

社内取締役

ストック・オプション制度は、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値の向上を目的としております。

(当事業年度に計上した当社の取締役および監査役の役員報酬等)

取締役 8名 681百万円

監査役 6名 127百万円(うち社外監査役 4名 29百万円)

- (注) 1. 上記には、平成20年6月26日開催の第132回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名（うち社外監査役2名）を含んでおります。
2. 取締役の報酬等は、定額である基本報酬、各事業年度の連結業績等を勘案した賞与および中長期的な業績に連動するストック・オプションにより構成され、上記総額には、以下の基本報酬額、賞与支給予定額およびストック・オプションに係る費用計上額が含まれております。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与および使用人分賞与は含まれておりません。
- (1) 基本報酬額は、月額400万円以内（平成2年6月28日開催の第114回定時株主総会決議による）であります。
- (2) 賞与支給予定額は、平成21年6月25日開催の第133回定時株主総会において承認可決された支給予定額（200百万円）であります。
- (3) スtock・オプションに係る費用計上額は、ストック・オプションとして割り当てた新株予約権に関する報酬等のうち2008年度に費用計上した額（86百万円）であります。
3. 監査役の報酬等は基本報酬に一本化しており、基本報酬額は、月額150万円以内（平成20年6月26日開催の第132回定時株主総会決議による）であります。
4. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第132回定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し158百万円、社外監査役2名に対し計400百万円の退職慰労金を支給いたしました。また、同株主総会決議に基づき、同株主総会において重任された取締役6名および任期中であった監査役2名に対し、各々の就任時から同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給し、支給の時期は各取締役および各監査役の退任の時とすることといたしました。その金額は、取締役6名に対し1,483百万円、監査役2名に対し21百万円（うち社外監査役1名に対し9百万円）であります。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

- ・ 監査役監査規程により、監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査役室を置いております。監査役室のスタッフは、室長および室員3名の構成であります。
- ・ 監査役室員の人事に関しては、監査役監査規程に基づき、取締役および監査役の協議により行うこととしております。

< 業務執行・監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 >

経営体制について

量的にも質的にも多様化しつつある経営課題に機動的かつ迅速に対応するために、取締役会においてタケダグループの基本方針を定め、会社としての機関決定を行い、その機関決定に基づいて、経営・執行が行われる体制をとっております。また、2009年度に入り、研究開発機能、海外販売機能および経営管理機能にかかわる統括職を設置するなど、関連機能間の一層の連携強化とより迅速で柔軟な業務執行が推進される組織・体制の再編を実施いたしました。なお、経営戦略および経営上の重要案件については、経営会議において審議を行い、業務執行上の重要案件については、事業担当部長会において審議を行うことにより、事業の円滑な運営に努めております。

取締役会について

当社は取締役会を「会社経営の意思決定を行うと同時に、業務執行を監視・監督することを基本機能とする機関」と位置付けております。取締役会は、取締役・監査役の全員で構成され、原則月1回の開催により、経営に関する重要事項について決議および報告が行われております。

監査役監査について

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等にしがって、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、計画的にかつ厳正な監査を適宜実施しております。

監査に社外の専門家の視点を取り入れるため、監査役4名のうち、2名は会社法に規定される社外監査役となっております。

会計監査について

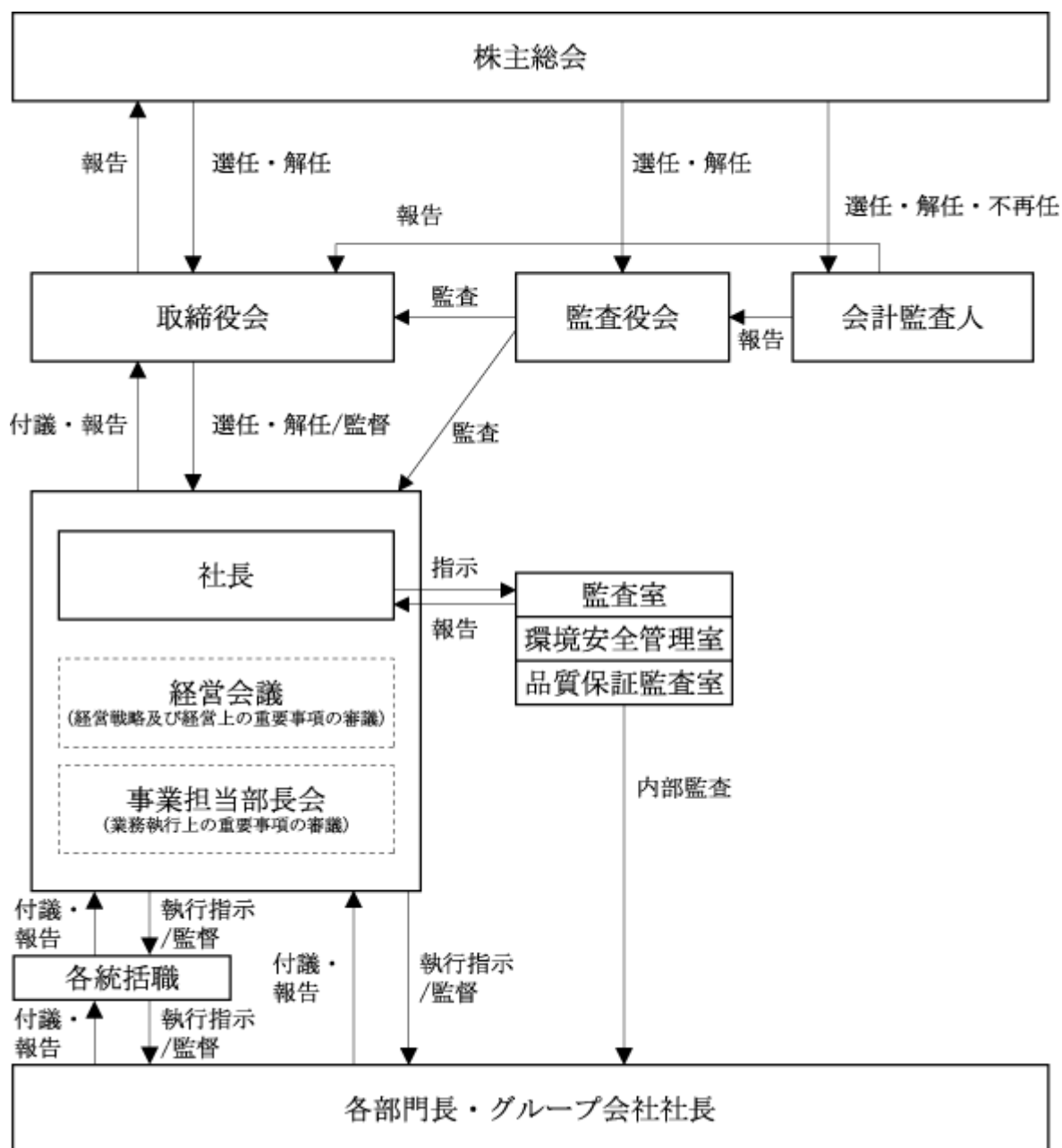
当社の会計監査人は株主総会で選任されたあずさ監査法人が担当しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の佐藤正典氏（継続監査年数2年）、目加田雅洋氏（継続監査年数2年）、谷尋史氏（継続監査年数2年）の3名であります。その補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「タケダイズム」（誠実、すなわち公正・正直・不屈）、「経営理念」、「経営方針」および「行動原則」からなる「経営の基本精神」をタケダグループ全体で共有し、規律のある健全な企業風土の醸成を図っております。

このもとに、当社は、内部統制をリスク・マネジメントと一体となって機能するコーポレート・ガバナンスの重要な構成要素として捉え、次のとおり、内部統制システムの整備を図っております。

当社の内部統制体制の概要図は次のとおりです。



・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書、その他取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規則」に従い、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で、適切に管理を行う。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの主要なリスク(研究開発、知的財産権、特許権満了等による売上低下、副作用、薬剤費抑制策による価格引き下げ、為替変動、訴訟事件の進展)をはじめ、あらゆる損失危険要因について、各基本組織の責任者は、その担当領域毎に、中期計画・年間計画策定・実施の中で、計数面および定性面から管理を行うとともに、リスクの程度・内容に応じた対応策・コンティンジェンシープランに基づき回避措置、最小化措置を行う。

緊急事態に対する危機管理に関しては、「危機管理規則」により、危機管理責任者、危機管理地区責任者および危機管理委員会を置き、危機管理計画を策定する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「取締役会規程」、「業務組織規程」、その他職務権限・意思決定ルールを定める社内規定により、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を確保する。
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社コンプライアンス・プログラムの基本事項および手続きを定めた「コンプライアンス推進規程」に従い、法務部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス事務局を設置し、全社的なコンプライアンス施策を推進する。
当社のコンプライアンスに役員および使用人の声を反映させるとともに、公益通報者の保護に資するための制度である「Voice of Takeda System」(内部通報・意見提言システム)を、コンプライアンスの実践に活用する。
- ・当社グループ(企業集団)における業務の適正を確保するための体制
グループ各社の事業運営・業務の適正を確保するための基準である「関係会社管理のあり方」および海外子会社に対する「タケダグループ経営管理ポリシー」に基づき、各社の役割・責任を明確にするとともに、所管部門は、グループ各社の自主・独立の尊重をベースに、各社を日常的に監視し、管理・指導を行う。また、専門機能を担当する各部門は、その担当業務ごとに、「グループ業務運営標準管理規則」に従い、業務運営標準を整備し、横断的にグループ各社の業務の指導・監督を行う。
所管部門および法務部は、グループ各社にコンプライアンス・プログラムの策定、浸透を図る。
社長直轄の内部監査部門である監査室は、関連部門と連携・分担し、全体を統括して、グループ各社および当社各部門に対して定期的な内部監査を行う。
監査室および経理部は、グループ各社および当社各部門を対象に、各社・各部門の責任者が内部統制の状況を自己診断し、指摘・勧告に応じた改善計画の実行を約束したうえで、その内部統制の適正性について宣誓する「コントロール・セルフ・アセスメント(CSA)プログラム」を実施する。
金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制を維持し、その有効かつ効率的な運用および評価を行う。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
「監査役監査規程」に従い、以下のとおりとする。
監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査役室を置く。
監査役室員の人事に関しては、取締役および監査役の協議により行う。
経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要事項について、取締役は、事前に監査役会に通知する(ただし、該当事項を審議する取締役会その他の会議に監査役が出席したときはこの限りではない)。
取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく監査役会に報告する。
監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、社長と協議のうえ、重要な会議に出席する。

監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、「市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、正常な取引関係を含めた一切の関係を遮断する」ことを基本方針としており、全役員・従業員が所持する「武田薬品コンプライアンス行動規準」にその旨を明記して周知徹底を図っているほか、次のような取組みを行っている。

所轄警察署、外部専門機関などと緊密な連携関係を構築・維持し、反社会的勢力および団体に関する情報収集を積極的に行っている。

反社会的勢力および団体に関する情報を社内各部門に周知するとともに、社内研修においても適宜従業員に周知を図る等して、反社会的勢力および団体による被害の未然防止のための活動を推進している。

<買収防衛に関する事項>

当社では現在、敵対的買収防衛策を導入していません。

<その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項>

社外監査役との責任限定契約について

- ・当社は、各社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める額とする契約を締結しております。

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・当社は、取締役の定数につき、12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・当社は、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により取締役および監査役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			182	
連結子会社			22	
計			204	

なお、第131期有価証券報告書においては、以下のとおり、あずさ監査法人に対して支払うべき報酬を記載しております。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 116百万円

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

上記以外の業務に基づく報酬 38百万円

【その他重要な報酬の内容】

当社およびTPNA社をはじめとする当社の在外連結子会社23社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬331百万円と税金アドバイザリー契約を中心とした非監査業務に基づく報酬110百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査業務実態を勘案して見積もられた監査予定工数から算出された金額について、監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 239,528	4 229,533
受取手形及び売掛金	248,189	302,372
有価証券	1,445,465	529,248
たな卸資産	116,131	-
商品及び製品	-	60,792
仕掛品	-	35,327
原材料及び貯蔵品	-	35,539
繰延税金資産	140,962	218,174
その他	54,415	65,523
貸倒引当金	899	924
流動資産合計	2,243,792	1,475,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,799	103,546
機械装置及び運搬具	49,158	48,079
工具、器具及び備品	9,537	8,877
土地	61,835	63,012
リース資産	-	17,026
建設仮勘定	9,804	17,954
有形固定資産合計	2, 4 236,134	2, 4 258,493
無形固定資産		
のれん	3,656	284,446
特許権	-	6 454,137
その他	6,535	9,162
無形固定資産合計	10,191	747,746
投資その他の資産		
投資有価証券	3 292,777	3 189,129
長期貸付金	232	343
賃貸不動産	2 21,625	2 20,906
繰延税金資産	4,400	11,127
その他	40,325	57,140
貸倒引当金	197	280
投資その他の資産合計	359,162	278,365
固定資産合計	605,487	1,284,604
資産合計	2,849,279	2,760,188

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 72,465	4 68,127
短期借入金	3,361	3,214
未払金	-	170,670
未払費用	-	87,972
未払法人税等	90,265	70,770
賞与引当金	37,366	42,577
その他の引当金	7,946	7,367
その他	217,308	21,409
流動負債合計	428,711	472,106
固定負債		
リース債務	-	16,550
繰延税金負債	59,946	141,696
退職給付引当金	17,537	16,888
役員退職慰労引当金	2,220	647
スモン訴訟填補引当金	4,152	2,779
その他	4 14,180	4 55,683
固定負債合計	98,035	234,242
負債合計	526,746	706,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	49,638
利益剰余金	2,523,641	2,012,251
自己株式	322,644	1,068
株主資本合計	2,314,176	2,124,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,453	79,415
繰延ヘッジ損益	118	215
為替換算調整勘定	163,728	192,627
評価・換算差額等合計	33,394	112,996
新株予約権	-	86
少数株主持分	41,750	42,389
純資産合計	2,322,533	2,053,840
負債純資産合計	2,849,279	2,760,188

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,374,802	1,538,336
売上原価	278,631	1 289,543
売上総利益	1,096,171	1,248,793
販売費及び一般管理費		
販売費	2 149,968	2 108,096
一般管理費	2, 3 523,080	2, 3 834,229
販売費及び一般管理費合計	673,048	942,325
営業利益	423,123	306,468
営業外収益		
受取利息	56,818	11,379
受取配当金	5,246	5,661
持分法による投資利益	56,711	2,898
受取賃貸料	-	5,234
営業譲渡益	-	5,207
その他	13,556	12,711
営業外収益合計	132,330	43,088
営業外費用		
支払利息	333	1,621
固定資産撤去費	2,644	1,065
寄付金	4,711	4,371
為替差損	-	8,199
その他	11,351	7,102
営業外費用合計	19,039	22,357
経常利益	536,415	327,199
特別利益		
事業譲渡益	-	4 71,330
固定資産売却益	4 751	4 16
関係会社株式売却益	4 38,645	-
退職給付制度改定益	4 1,031	-
特別利益合計	40,428	71,347
税金等調整前当期純利益	576,842	398,546
法人税、住民税及び事業税	238,549	229,578
法人税等調整額	19,783	68,227
法人税等合計	218,766	161,351
少数株主利益	2,623	2,810
当期純利益	355,454	234,385

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	49,638	49,638
利益剰余金		
前期末残高	2,297,438	2,523,641
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,476
当期変動額		
剰余金の配当	129,251	142,522
当期純利益	355,454	234,385
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	-	601,770
当期変動額合計	226,203	509,914
当期末残高	2,523,641	2,012,251
自己株式		
前期末残高	193,932	322,644
当期変動額		
自己株式の取得	128,758	280,268
自己株式の処分	46	73
自己株式の消却	-	601,770
当期変動額合計	128,712	321,576
当期末残高	322,644	1,068
株主資本合計		
前期末残高	2,216,686	2,314,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,476
当期変動額		
剰余金の配当	129,251	142,522
当期純利益	355,454	234,385
自己株式の取得	128,758	280,268
自己株式の処分	46	66
当期変動額合計	97,491	188,339
当期末残高	2,314,176	2,124,362

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186,045	130,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,593	51,038
当期変動額合計	55,593	51,038
当期末残高	130,453	79,415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	398	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	334
当期変動額合計	280	334
当期末残高	118	215
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,912	163,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,640	28,899
当期変動額合計	181,640	28,899
当期末残高	163,728	192,627
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	86
当期変動額合計	-	86
当期末残高	-	86
少数株主持分		
前期末残高	40,871	41,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	879	639
当期変動額合計	879	639
当期末残高	41,750	42,389
純資産合計		
前期末残高	2,461,116	2,322,533
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,476
当期変動額		
剰余金の配当	129,251	142,522
当期純利益	355,454	234,385
自己株式の取得	128,758	280,268
自己株式の処分	46	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,074	78,878
当期変動額合計	138,583	267,217
当期末残高	2,322,533	2,053,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576,842	398,546
減価償却費	31,690	103,227
のれん償却額	-	14,854
受取利息及び受取配当金	62,063	17,039
支払利息	333	1,621
持分法による投資損益（は益）	12,192	2,774
有形固定資産売却損益（は益）	96	1,139
有価証券売却損益（は益）	223	7
関係会社株式売却損益（は益）	38,645	-
事業譲渡損益（は益）	-	71,330
企業結合に伴う仕掛研究開発費	-	159,859
売上債権の増減額（は増加）	6,832	30,387
たな卸資産の増減額（は増加）	14,510	10,997
仕入債務の増減額（は減少）	1,033	4,467
その他	8,446	19,338
小計	495,828	531,852
利息及び配当金の受取額	60,605	16,558
利息の支払額	142	1,772
法人税等の支払額	263,795	220,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,496	326,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	252,637	58,619
有価証券の売却及び償還による収入	308,478	100,260
定期預金の預入による支出	41,300	500
定期預金の払戻による収入	64,900	26,800
有形固定資産の取得による支出	32,618	39,464
有形固定資産の売却による収入	2,228	559
投資有価証券の取得による支出	455	507
投資有価証券の売却による収入	57,503	472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,756	2 833,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	41,384
その他	2,594	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,749	767,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	787	630
長期借入金の返済による支出	1,400	800
自己株式の取得による支出	128,758	280,268
配当金の支払額	129,167	142,446
その他	1,970	2,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,082	425,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,616	11,665
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,454	855,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,694	1,613,240
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,613,240	1 758,082

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、米国アマジェン社の100%子会社であるアマジェン株式会社(現武田バイオ開発センター株式会社)を買収し、さらに武田サンフランシスコ株式会社を設立したこと等により3社が連結の範囲に含められた一方、従来連結の範囲に含めていた不動産事業を営む連結子会社3社の合併により、連結子会社2社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であったTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社を、会社分割を含めた事業再編により100%子会社化し、連結の範囲に含めましたが、その後、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 ミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社は買収したことにより、武田ファーマシューティカルズ・アジア株式会社、武田ボルトガル株式会社及び武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社は新たに設立したことにより、4社を連結の範囲に含めております。 一方、武田ヨーロッパ・ホールディングス株式会社(英国)及び山口武田アグロ株式会社は、会社清算の手続きを完了したことにより、2社を連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 17社 主要な持分法適用関連会社は、TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、株式譲渡によりワイス株式会社、武田キリン食品株式会社、ハウスウェルネスフーズ株式会社及び住化武田農薬株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 15社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、合併によりTAPファーマシューティカルズ・プロダクツ株式会社を、株式譲渡により株式会社日立インスファーマを、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の天津武田薬品有限会社および持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、これら2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち天津武田薬品有限会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <table border="0" data-bbox="183 884 694 996"> <tr> <td>製品・商品</td> <td>総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td>半製品・仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法による低価法</td> </tr> </table>	製品・商品	総平均法による低価法	半製品・仕掛品	同上	原材料・貯蔵品	移動平均法による低価法	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <table border="0" data-bbox="790 884 1359 1097"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,960百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>当社は、棚卸資産の評価方法について、従来、原材料及び貯蔵品については、移動平均法を採用していましたが、新会計システムの導入を契機に、当社の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より総平均法に変更致しました。なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	商品及び製品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	仕掛品	同上	原材料及び貯蔵品	同上
製品・商品	総平均法による低価法												
半製品・仕掛品	同上												
原材料・貯蔵品	移動平均法による低価法												
商品及び製品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)												
仕掛品	同上												
原材料及び貯蔵品	同上												
<p>(2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1892 526 1960"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="790 1915 1157 1982"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～15年				
建物及び構築物	15～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												
建物及び構築物	15～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上しております。</p> <p>イ 当社は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却をおこなっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>イ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>口 連結子会社のうち4社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来の退職給付制度の見直しを実施し、平成19年4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。これに関して、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職給付制度改定益1,031百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、連結会計年度末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p>	<p>口 同左</p> <p>ハ 同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していません。</p> <p>スモン訴訟填補引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね5年間)にわたり均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却をおこなっております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首における利益剰余金が1,476百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は13,832百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,835百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は、89,900百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産撤去費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に488百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,431百万円、32,982百万円、29,718百万円であります。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び「未払費用」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未払金」及び「未払費用」は、それぞれ73,335百万円、129,874百万円であります。 <p>また、前連結会計年度において、「未払費用」に含めて表示していた一部の債務について、当連結会計年度から「未払金」に含めて表示することといたしました。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる当該債務は19,271百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」及び「営業譲渡益」について、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」及び「営業譲渡益」は、それぞれ4,677百万円、2,500百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は1,000百万円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高は、18百万円であります。	1
2 有形固定資産の減価償却累計額は409,468百万円、 賃貸不動産の減価償却累計額は6,577百万円であり ます。	2 有形固定資産の減価償却累計額は448,700百万円、 賃貸不動産の減価償却累計額は7,353百万円であり ます。
3 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。 株式 29,639百万円 うち、共同支配企業に対する投資の金額 株式 21,070百万円	3 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。 株式 8,378百万円
4 担保資産及び担保付債務 (ア) 担保に供している資産 有形固定資産 5,617百万円 定期預金 21 計 5,638 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している 資産 有形固定資産 4,531百万円	4 担保資産及び担保付債務 (ア) 担保に供している資産 有形固定資産 5,587百万円 定期預金 21 計 5,608 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している 資産 有形固定資産 4,493百万円
(イ) 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,250百万円 買掛金 14 計 1,264 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金 1,250百万円	(イ) 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,250百万円 買掛金 10 計 1,260 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金 1,250百万円
上記(ア)のうち、有形固定資産1,086百万円につい て、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されて おります。	上記(ア)のうち、有形固定資産1,094百万円につい て、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されて おります。
5 偶発債務 下記会社等の金融機関からの借入金等に対し、債務 保証を行っております。 武田薬品工業(株)従業員..... 2,181百万円 ケミカルサービス東京(株)..... 80 水澤化学工業(株)従業員..... 2 計 2,263	5 偶発債務 下記会社等の金融機関からの借入金等に対し、債務 保証を行っております。 武田薬品工業(株)従業員..... 1,816百万円 ケミカルサービス東京(株)..... 80 水澤化学工業(株)従業員..... 1 計 1,897
6	6 特許権には販売権等が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,633百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
宣伝費 38,465百万円	宣伝費 20,285百万円
販売促進費 46,917	販売促進費 45,570
運送・保管費 6,722	運送・保管費 8,041
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料 72,292百万円	給料 93,160百万円
賞与金及び賞与引当金繰入額 29,380	賞与金及び賞与引当金繰入額 37,582
退職給付費用 275	退職給付費用 8,566
研究開発費 275,788	研究開発費 453,046
3 研究開発費 275,788百万円	3 研究開発費 453,046百万円
一般管理費 275,788	一般管理費 453,046
4 特別利益	4 特別利益
(固定資産売却益)	(事業譲渡益)
遊休不動産の売却益を特別利益に計上しております。主な内訳は土地であります。	TAPファーマシューティカルズ・プロダクツ株式会社の分割・子会社化に伴うルプロン事業の譲渡益を計上しております。
(関係会社株式売却益)	(固定資産売却益)
「ワイス株式会社」、「ハウスウェルネフーズ株式会社」、「武田キリン食品株式会社」、「住化武田農薬株式会社」の株式譲渡益を計上しております。	遊休不動産の売却益を特別利益に計上しております。主な内訳は土地であります。
(退職給付制度改定益)	
当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴うものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	889,272			889,272

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,895	16,522	7	46,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	16,497千株
------------------------------	----------

単元未満株式の買取による増加	26千株
----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	7千株
------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,443百万円	68円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	70,808百万円	84円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,807百万円	84円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	889,272		99,606	789,666

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 99,606千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,411	53,512	99,620	303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 53,481千株

単元未満株式の買取による増加 31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 99,606千株

単元未満株式の買増請求による減少 14千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	86
合計		86

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,807百万円	84円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	71,715百万円	88円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,629百万円	92円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">239,528百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,300</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,400,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,240</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、アムジェン株式会社（現武田バイオ開発センター株式会社）を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">535 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	239,528百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,300	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,400,012	現金及び現金同等物	1,613,240	流動資産	535 百万円	固定資産	1,823	流動負債	286	固定負債	311	株式の取得額	1,762	現金及び現金同等物	6	取得による支出	1,756	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">229,533百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">528,549</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">528,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,082</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、ミレニアム社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">203,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">598,212</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">314,986</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,032</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,692</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">96,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,546</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 会社分割に伴い、連結子会社となったTAP社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,718 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,299</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,299</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,315</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	229,533百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528,549	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	528,549	現金及び現金同等物	758,082	流動資産	203,721 百万円	固定資産	598,212	のれん	314,986	流動負債	73,032	固定負債	114,195	株式の取得価額	929,692	現金及び現金同等物	96,146	取得による支出	833,546	流動資産	98,718 百万円	固定資産	169,581	資産計	268,299	流動負債	88,299	固定負債	79,016	負債計	167,315
現金及び預金勘定	239,528百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,300																																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,400,012																																																										
現金及び現金同等物	1,613,240																																																										
流動資産	535 百万円																																																										
固定資産	1,823																																																										
流動負債	286																																																										
固定負債	311																																																										
株式の取得額	1,762																																																										
現金及び現金同等物	6																																																										
取得による支出	1,756																																																										
現金及び預金勘定	229,533百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528,549																																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	528,549																																																										
現金及び現金同等物	758,082																																																										
流動資産	203,721 百万円																																																										
固定資産	598,212																																																										
のれん	314,986																																																										
流動負債	73,032																																																										
固定負債	114,195																																																										
株式の取得価額	929,692																																																										
現金及び現金同等物	96,146																																																										
取得による支出	833,546																																																										
流動資産	98,718 百万円																																																										
固定資産	169,581																																																										
資産計	268,299																																																										
流動負債	88,299																																																										
固定負債	79,016																																																										
負債計	167,315																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">13,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,116</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,139</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,722百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,536</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計				百万円	取得価額相当額	10,255	3,466	13,722	減価償却累計額相当額	5,116	1,791	6,907	期末残高相当額	5,139	1,675	6,814	1年内	2,541百万円	1年超	4,274	合計	6,814	支払リース料	2,722百万円	減価償却費相当額	2,722	1年内	2,030百万円	1年超	6,505	合計	8,536	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、建物であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,689</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,772百万円	1年超	7,916	合計	9,689
	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計																																								
			百万円																																								
取得価額相当額	10,255	3,466	13,722																																								
減価償却累計額相当額	5,116	1,791	6,907																																								
期末残高相当額	5,139	1,675	6,814																																								
1年内	2,541百万円																																										
1年超	4,274																																										
合計	6,814																																										
支払リース料	2,722百万円																																										
減価償却費相当額	2,722																																										
1年内	2,030百万円																																										
1年超	6,505																																										
合計	8,536																																										
1年内	1,772百万円																																										
1年超	7,916																																										
合計	9,689																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額	0百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	6,005	5,978	27
	(2) その他			
	小計	6,005	5,978	27
合計		6,005	5,978	27

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,857	251,533	215,675
	(2) 債券	160,896	160,915	20
	公社債			
	その他	160,896	160,915	20
	(3) その他			
	小計	196,753	412,448	215,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,054	1,564	490
	(2) 債券	661,236	661,170	66
	公社債	74,580	74,552	28
	その他	586,656	586,618	39
	(3) その他	524,982	524,982	
	小計	1,188,272	1,187,716	556
合計		1,385,025	1,600,164	215,138

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

関連会社株式	29,639百万円
其他有価証券	
譲渡性預金	89,900百万円
非上場株式	7,344百万円
合同金銭信託	5,000百万円
その他	182百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 債券	826,037	519	2,507
公社債	77,569	519	2,507
その他	748,468		
(2) その他	94,900		
合計	920,937	519	2,507

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	6,005	5,976	29
	(2) その他			
	小計	6,005	5,976	29
合計		6,005	5,976	29

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,255	166,075	130,820
	(2) 債券	75,973	75,979	6
	公社債	29,989	29,990	1
	その他	45,984	45,990	6
	(3) その他			
	小計	111,228	242,054	130,826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,283	1,905	378
	(2) 債券	243,122	243,115	7
	公社債	45,569	45,564	5
	その他	197,553	197,551	2
	(3) その他	117,365	117,365	
	小計	362,770	362,385	385
合計		473,998	604,439	130,441

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

関連会社株式	8,378百万円
其他有価証券	
譲渡性預金	86,990百万円
非上場株式	7,376百万円
合同金銭信託	5,000百万円
その他	179百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 債券	318,909	3,790	2,506
公社債	78,698	391	2,506
その他	240,211	3,399	
(2) その他	91,990		
合計	410,890	3,790	2,506

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、オプション取引、先物取引及び債券先物取引であります。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、主に外貨建債権債務、受取配当金及び受取・支払ロイヤルティの円貨額が、為替相場の変動により増減するリスクをヘッジすることを目的として利用しております。金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的として利用しております。</p> <p>いずれも実需の範囲に限定して利用しており、投機目的で利用することはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。</p> <p>当社グループは外貨建債権債務及び金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているため、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の執行は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた各社の社内規定に基づき、各社で行っております。また、重要なリスク・取引残高等については、取引執行に関与しない独立した部門に定期的に報告することで、相互牽制機能が働く体制をとっております。</p>	<p>取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	先物為替予約取引 売建								
	ユーロ	79		2	2	2,311		338	338
	米ドル	729		83	83	157		6	6
	合計				82				331

(注) 1 先物為替予約取引の時価は、先物為替相場により算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は企業年金基金制度につき、キャッシュバランスプランを導入しております。</p> <p>また、当社は平成19年 4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金制度も採用しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">240,442百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">262,230</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">21,788</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">10,913</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">16,828</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34,365</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">17,537</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">7,423百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">6,111</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への当社からの移管額は5,080百万円であり、4年間で移管する予定であります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務(注)	240,442百万円	(2) 年金資産	262,230	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	21,788	(4) 未認識数理計算上の差異	5,953	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	10,913	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	16,828	(7) 前払年金費用	34,365	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	17,537	退職給付債務の減少	7,423百万円	未認識数理計算上の差異	1,313	退職給付引当金の減少	6,111	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,874百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">216,344</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">20,531</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,593</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,930</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">17,132</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">16,888</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	236,874百万円	(2) 年金資産	216,344	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	20,531	(4) 未認識数理計算上の差異	45,593	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,930	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	17,132	(7) 前払年金費用	34,020	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	16,888
(1) 退職給付債務(注)	240,442百万円																																						
(2) 年金資産	262,230																																						
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	21,788																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	5,953																																						
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	10,913																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	16,828																																						
(7) 前払年金費用	34,365																																						
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	17,537																																						
退職給付債務の減少	7,423百万円																																						
未認識数理計算上の差異	1,313																																						
退職給付引当金の減少	6,111																																						
(1) 退職給付債務	236,874百万円																																						
(2) 年金資産	216,344																																						
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	20,531																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	45,593																																						
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,930																																						
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	17,132																																						
(7) 前払年金費用	34,020																																						
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	16,888																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">4,879百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,912</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,870</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">4,646</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>計 ((6)+(7)+(8))</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注)	4,879百万円	(2) 利息費用	4,912	(3) 期待運用収益	5,870	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	5,587	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,981	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,646	(7) 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	1,031	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	559	計 ((6)+(7)+(8))	5,118	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>計 ((6)+(7)+(8))</td> <td style="text-align: right;">6,454</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注)	3,710百万円	(2) 利息費用	4,757	(3) 期待運用収益	5,257	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	5,076	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,982	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	5,304	(7) 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	1,151	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	1,151	計 ((6)+(7)+(8))	6,454		
(1) 勤務費用(注)	4,879百万円																																						
(2) 利息費用	4,912																																						
(3) 期待運用収益	5,870																																						
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	5,587																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,981																																						
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,646																																						
(7) 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	1,031																																						
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	559																																						
計 ((6)+(7)+(8))	5,118																																						
(1) 勤務費用(注)	3,710百万円																																						
(2) 利息費用	4,757																																						
(3) 期待運用収益	5,257																																						
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	5,076																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,982																																						
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	5,304																																						
(7) 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	1,151																																						
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	1,151																																						
計 ((6)+(7)+(8))	6,454																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 1.5%～2.0% (3) 期待運用収益率 1.5%～2.5% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によっておりま す。) (5) 数理計算上の差異の処理年数 概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による主として定額法によ り、発生連結会計年度から費用処理することと してあります。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左 (2) 割引率 1.3%～2.3% (3) 期待運用収益率 同左 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左 (5) 数理計算上の差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(役員報酬) 86百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

発行会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 62,400株
付与日	2008年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。権利行使条件については別途定めております。(注)1、2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2011年7月12日 至 2018年7月11日(注)3

(注)1 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要します。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(注)2 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

(注)3 2011年7月12日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	62,400
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	62,400
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

発行会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	4,395

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 21.38%

平成14年1月～平成20年7月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当率 3.13%

平成20年3月期の配当実績によるもの

無リスク利率 1.25%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 10,357百万円	賞与引当金 13,278百万円
委託研究費等 63,972	委託研究費等 91,558
事業税 6,639	事業税 5,666
棚卸資産 9,108	棚卸資産 19,196
未払費用 31,401	未払費用 42,843
棚卸資産未実現利益 8,878	棚卸資産未実現利益 8,607
試験研究費等の税額控除 28,039	試験研究費等の税額控除 52,791
退職給付引当金 5,816	退職給付引当金 5,691
特許権 33,552	特許権 43,782
販売権 14,530	販売権 10,242
税務上の繰越欠損金 18,859	税務上の繰越欠損金 41,939
その他 23,957	その他 59,171
繰延税金資産小計 255,107	繰延税金資産小計 394,764
評価性引当額 19,579	評価性引当額 27,882
繰延税金資産合計 235,528	繰延税金資産合計 366,882
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 14,055	前払年金費用 13,914
その他有価証券評価差額金 84,889	その他有価証券評価差額金 50,639
在外子会社及び関連会社の未分配利益 31,333	在外子会社及び関連会社の未分配利益 15,484
固定資産圧縮積立金 11,904	固定資産圧縮積立金 12,656
その他 7,976	企業結合にかかる無形固定資産の税効果 167,988
繰延税金負債合計 150,157	繰延税金負債合計 279,288
繰延税金資産(負債)の純額 85,372	繰延税金資産(負債)の純額 87,594
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 140,962百万円	流動資産 - 繰延税金資産 218,174百万円
固定資産 - 繰延税金資産 4,400	固定資産 - 繰延税金資産 11,127
流動負債 - その他 44	流動負債 - その他 12
固定負債 - 繰延税金負債 59,946	固定負債 - 繰延税金負債 141,696

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
国内の法定実効税率 (調整) 40.9%	国内の法定実効税率 (調整) 40.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
評価性引当額増減 2.8	評価性引当額増減 0.9
持分法による投資利益 3.5	持分法による投資利益 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
試験研究費等の税額控除 3.9	試験研究費等の税額控除 8.2
その他 0.8	企業結合に伴う仕掛研究開発費の償却額 16.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9	事業譲渡益等永久に益金に算入されない項目 7.3
	のれん償却額 1.5
	在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減 4.0
	連結子会社との法定実効税率差異 1.4
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 米国事業の再編における米国企業結合会計基準の適用

(1) 分割会社の名称及びその事業の内容、会社分割を行った主な理由、会社分割日、会社分割の概要及び取得した議決権比率

分割当事会社の名称及びその事業の内容

分割当事会社の名称	TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社 (以下、TAP社)
事業の内容	医薬品の開発・販売

会社分割を行った主な理由

会社分割によるTAP社の100%子会社化を通じて、TAP社ならびに当社連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社(以下、TPNA社)、武田グローバル研究開発センター株式会社(以下、TGRD社)に分散していた当社グループの米国における開発および販売機能を集約することにより、事業運営の効率化ならびに市場ニーズや製品ラインの状況の変化にフレキシブルに対応可能な体制を整備いたします。

会社分割日

平成20年4月30日(米国時間)

会社分割の概要

本会社分割により、分割・子会社化する以前のTAP社の合併先であったアボット社は前立腺癌・子宮内膜症治療剤リュープロレリン(米国製品名「ルプロン・デポ」)等に関するTAP社保有の資産を獲得しました。一方、本会社分割を含めた事業再編により100%子会社化したTAP社は販売中の消化性潰瘍治療剤ランソプラゾール(米国製品名「プレバシド」)、承認申請中(*)の同治療薬dexlansoprazole(TAK-390MR)および痛風・高尿酸血症治療薬Febuxostat(TM-67)、ならびに開発中(*)の消化性潰瘍治療薬ilaprazole(IY-81149)などの資産を保有し続けます。なお、アボット社および当社にとって均等な価値での会社分割とするための調整が別途実施されません。

(*)会社分割時点

分割前後のTAP社に対する議決権比率

分割前の議決権比率	50%
分割後の議決権比率	100%

(2) 当連結会計年度に係る分割当事会社の業績の期間

TAP社の業績につきましては、平成20年4月1日から同年4月30日までの期間については従来どおり持分法を適用し、平成20年5月1日以降の期間については連結対象としております。

(3) 当連結会計年度に計上されている分割において譲渡した事業に係る損益

事業譲渡益 709,473千ドル

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法、償却期間

本会社分割時点において、のれんは発生していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	950,401	千ドル
固定資産	1,632,632	千ドル
資産計	2,583,033	千ドル
流動負債	850,093	千ドル
固定負債	760,718	千ドル
負債計	1,610,811	千ドル

取得原価の配分において、無形固定資産として820,000千ドル、仕掛研究開発費として540,000千ドルをそれぞれ配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しております。

なお、本会社分割後のTAP社は、TPNA社との合併にかかる法的手続きを、2008年6月30日に完了いたしました。また、TPNA社は、本合併とともに、TAP社が保有する開発にかかる機能を、TGRD社に現物出資いたしました。

2. ミレニアム社株式の公開買付けによる取得における米国企業結合会計基準の適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Millennium Pharmaceuticals, Inc. (ミレニアム社)
事業の内容	バイオ医薬品の研究開発・販売

企業結合を行った主な理由

ミレニアム社は癌領域と炎症疾患領域を重点研究開発領域と位置付け、同領域において強力な研究開発パイプラインを有する、世界有数のバイオ医薬品会社です。同社が特に強みを有する癌領域は当社の研究開発の重点疾患領域の一つであり、当社が真の世界的製薬企業へと飛躍するには、今後高い成長が見込まれる癌領域においてリーディングカンパニーとしてのポジションを確立することが必要と考えております。

同社の子会社化は、当社のこの戦略展開に大きく資するものです。当社は、同社を「当社グループの癌領域における製品戦略機能を始めとする関連機能の中核」として位置付け、買収の相補効果の最大化を図っていく所存であります。

企業結合日

平成20年5月8日 (米国時間)

企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称及び取得した議決権比率

結合後企業の名称	Millennium Pharmaceuticals, Inc. (ミレニアム社)
取得した議決権比率	100%

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間
 平成20年5月9日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,844,704	千ドル
取得に要した費用		21,330	千ドル
		8,866,035	千ドル

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法、償却期間

発生したのれん金額

3,003,872千ドル

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

米国企業結合会計基準では、企業結合により発生したのれんは非償却資産として取り扱われますが、連結決算上「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用により20年にわたる均等償却を実施しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,942,788	千ドル
固定資産	8,708,734	千ドル
資産計	10,651,522	千ドル
流動負債	696,468	千ドル
固定負債	1,092,690	千ドル
負債計	1,789,159	千ドル

取得原価の配分において、のれん以外に、無形固定資産として4,440,000千ドル、仕掛研究開発費として1,050,000千ドルをそれぞれ配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,272,062	102,741	1,374,802		1,374,802
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	866	4,138	5,004	5,004	
計	1,272,928	106,879	1,379,807	5,004	1,374,802
営業費用	861,586	95,191	956,777	5,097	951,679
営業利益	411,342	11,688	423,030	93	423,123
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	783,906	219,282	1,003,188	1,846,091	2,849,279
減価償却費	24,422	6,396	30,818	871	31,690
資本的支出	29,949	8,959	38,908		38,908

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,448,474	89,862	1,538,336		1,538,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	691	3,870	4,561	4,561	
計	1,449,166	93,731	1,542,897	4,561	1,538,336
営業費用	1,152,234	84,264	1,236,498	4,631	1,231,868
営業利益	296,931	9,467	306,398	70	306,468
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,674,656	213,993	1,888,649	871,539	2,760,188
減価償却費	110,122	7,182	117,305	776	118,081
資本的支出	898,670	8,185	906,855		906,855

(注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分しております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業		試薬、臨床検査薬、化粧品

3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)

前連結会計年度 1,847,623百万円

当連結会計年度 873,127百万円

4 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の医薬事業の営業利益は、1,852百万円減少し、また、その他事業の営業利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の医薬事業の営業利益は、13,832百万円減少しております。

5 TAP社およびミレニアム社の子会社化により、前連結会計年度末に比べ医薬事業の資産、減価償却費及び資本的支出が大幅に増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	859,329	357,905	147,308	10,260	1,374,802		1,374,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,678	1,470	13,282	98	143,528	143,528	
計	988,007	359,376	160,590	10,358	1,518,330	143,528	1,374,802
営業費用	447,944	233,675	128,541	8,546	818,706	132,973	951,679
営業利益	540,063	125,701	32,049	1,812	699,625	276,501	423,123
資産	778,388	197,100	111,597	15,153	1,102,238	1,747,041	2,849,279

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	826,602	571,696	130,979	9,059	1,538,336		1,538,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,686	1,363	11,919	230	153,198	153,198	
計	966,288	573,059	142,897	9,289	1,691,534	153,198	1,538,336
営業費用	445,894	385,705	111,000	7,930	950,530	281,338	1,231,868
営業利益	520,394	187,354	31,897	1,359	741,004	434,536	306,468
資産	815,708	1,027,612	94,111	14,398	1,951,828	808,360	2,760,188

- (注) 1 所在地別セグメントの区分は地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
北米.....米国
欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等
アジア.....台湾、インドネシア、中国等
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額
研究開発費
前連結会計年度 275,788百万円
当連結会計年度 453,046百万円
- 3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額
当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)、及び
当社グループにおける研究・開発にかかる資産
前連結会計年度 1,892,938百万円
当連結会計年度 936,991百万円
- 4 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内
売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメント
の売上高は、欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所在する連
結子会社の売上高であります。
- 5 会計方針の変更
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準
当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9
号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の日本の営業利益は、1,960
百万円減少しております。その他のセグメントの営業利益への影響は軽微であります。
- (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対

応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の北米の営業利益は、13,854百万円減少しており、また、欧州、アジアの営業利益への影響は軽微であります。

- 6 TAP社およびミレニアム社の子会社化により、前連結会計年度末に比べ北米の資産が大幅に増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	463,365	203,632	27,205	694,202
連結売上高(百万円)				1,374,802
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	14.8	2.0	50.5

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	631,634	184,504	26,990	843,129
連結売上高(百万円)				1,538,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.1	12.0	1.8	54.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等
 (3) その他...南米、アジア、アフリカ、大洋州
 3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	武田國男			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.1	土地の賃借	当社子会社 武田薬品不 動産(株)が建 物の敷地を 賃借(注)	14	預け金	4
	武田誠郎 (武田國男の兄)				(被所有) 直接 0.8	同上	同上	14	同上	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 近隣の地代を参考にした価格によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--

1株当たり純資産額	2,706円00銭	1株当たり純資産額	2,548円09銭
1株当たり当期純利益	418円97銭	1株当たり当期純利益	289円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	289円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,322,533百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,053,840百万円
普通株式に係る純資産額 2,280,783百万円	普通株式に係る純資産額 2,011,366百万円
差額の主な内訳 新株予約権 少数株主持分 41,750百万円	差額の主な内訳 新株予約権 少数株主持分 86百万円 42,389百万円
普通株式の発行済株式数 889,272千株	普通株式の発行済株式数 789,666千株
普通株式の自己株式数 46,411千株	普通株式の自己株式数 303千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 842,861千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 789,363千株

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 355,454百万円	当期純利益 234,385百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る当期純利益 355,454百万円	普通株式に係る当期純利益 234,385百万円
普通株式の期中平均株式数 848,403千株	普通株式の期中平均株式数 808,735千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額	当期純利益調整額
普通株式増加数	普通株式増加数 45千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 米国事業の再編の件</p> <p>当社は、本年3月、連結子会社武田アメリカ・ホールディングス株式会社（以下、T A H社）と米国アボット・ラボラトリーズ（以下、アボット社）との合併会社（両社50%出資）であるT A Pファーマシューティカル・プロダクツ株式会社（以下、T A P社）について、均等な価値で会社分割を実施することをアボット社と合意し、4月30日に会社分割を完了いたしました。</p> <p>(1) 本事業再編の目的</p> <p>今回の米国事業再編を通じて、T A P社ならびに当社連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社（以下、T P N A社）、武田グローバル研究開発センター株式会社（以下、T G R D社）に分散されていた当社グループの米国における開発および販売機能を統合することにより、事業運営の効率化ならびに市場ニーズや製品ラインの状況の変化にフレキシブルに対応可能な体制を整備いたします。</p> <p>(2) 本事業再編の概要および日程</p> <p>平成20年4月30日</p> <p>T A P社にかかる会社分割を実施いたしました。本会社分割により、アボット社は前立腺癌・子宮内膜症治療剤「ルプロン・デポ」等に関する資産を獲得しました。一方、本会社分割を含めた事業再編によりT A P社はT A H社の100%子会社となり、T A P社は販売中の消化性潰瘍治療剤「プレバシド」、承認申請中の同治療薬dexlansoprazole (TAK-390MR)、開発中の同治療薬ilaprazole (IY-81149)ならびに痛風・高尿酸血症治療薬Febuxostat (TMX-67)などの資産を保有し続けます。</p> <p>なお、アボット社および当社にとって均等な価値での会社分割とするための調整が別途実施されません。</p> <p>平成20年7月（予定）</p> <p>T A P社はT P N A社と合併するとともに、T A P社が保有していた開発機能をT G R D社に移管いたします。</p> <p>(3) 当事会社の概要（2008年3月31日現在）</p> <p>TAP Pharmaceutical Products Inc.</p> <p>()本店所在地 米国イリノイ州レイクフォレスト</p> <p>()代表者 Alan MacKenzie</p> <p>()資本金 39,500千ドル</p> <p>()主な事業内容 医薬品の販売・開発</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>Takeda Pharmaceuticals North America, Inc.</p> <p>()本店所在地 米国イリノイ州ディアフィールド</p> <p>()代表者 Mark Booth</p> <p>()資本金 1ドル</p> <p>()主な事業内容 医薬品の販売</p> <p>Takeda Global Research & Development Center Inc.</p> <p>()本店所在地 米国イリノイ州ディアフィールド</p> <p>()代表者 Dave Recker</p> <p>()資本金 5,000千ドル</p> <p>()主な事業内容 医薬品の開発</p> <p>2 ミレニアム社株式の取得の件</p> <p>当社は、本年4月、米国のバイオ医薬品会社であるミレニアム社に対して、T A H社の100%子会社であるMahogany Acquisition Corp. (以下、マホガニー社)を通じて現金による株式公開買付けを実施することによりミレニアム社を買収することについて同社と合意いたしました。5月には株式公開買付けが終了し、ミレニアム社とマホガニー社との簡易合併を通じて、ミレニアム社はT A H社の100%子会社となりました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的</p> <p>ミレニアム社は癌領域と炎症疾患領域を重点研究開発領域と位置付け、同領域において強力な研究開発パイプラインを有する、世界有数のバイオ医薬品会社です。同社が特に強みを有する癌領域は当社の研究開発の重点疾患領域の一つであり、当社が真の世界的製薬企業へと飛躍するには、今後高い成長が見込まれる癌領域においてリーディングカンパニーとしてのポジションを確立することが必要と考えております。同社の子会社化は、この戦略展開に大きく資するもので、同社を「当社グループの癌領域における製品戦略機能を始めとする関連機能の中核」として位置付け、買収の相補効果の最大化を図っていく所存であります。</p> <p>(2) 対象会社の概要 (2008年3月31日現在)</p> <p>商号 Millennium Pharmaceuticals, Inc.</p> <p>本店所在地 米国マサチューセッツ州ケンブリッジ</p> <p>代表者 Deborah Dunsire</p> <p>従業員数 約1,000名</p> <p>資本金 325千ドル (2007年12月31日現在)</p> <p>発行済株式 普通株式 324,850,168株 (2008年2月22日現在)</p> <p>総数</p> <p>上場取引所 米国NASDAQ</p> <p>主な事業内容 バイオ医薬品の研究開発・販売</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 買付期間 平成20年4月11日(米国時間)から同年5月13日(米国時間)</p> <p>(4) 買付価格 1株あたり25.0ドル 注) 当社は、本買付価格の設定において、UBS Investment Bankからの助言を参考にしております。</p> <p>(5) 本公開買付けによる当社保有のミレニアム社株式数の異動 本公開買付け前保有株式割合 0% 本公開買付け・簡易合併後保有株式割合 100%</p> <p>(6) 買付けに要する資金 88億ドル</p> <p>(7) 買付資金の調達方法 全額自己資金</p> <p>3 自己株式取得の件 当社は、本年4月10日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため (2)取得した株式の種類 普通株式 (3)取得の方法 市場買付による (4)取得した株式の数 11,000,000株 (5)株式の取得価額 57,826百万円 (6)自己株式取得の時期 平成20年4月11日から平成20年4月24日</p> <p>当社は、本年5月9日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため (2)取得した株式の種類 普通株式 (3)取得の方法 市場買付による (4)取得した株式の数 16,994,200株 (5)株式の取得価額 100,000百万円 (6)自己株式取得の時期 平成20年5月12日から平成20年6月20日</p> <p>4 自己株式消却の件 当社は、本年4月25日開催の取締役会において、より一層の株主重視の経営を進めるため、57,130,000株の自己株式を消却する決議をいたしました。この消却手続は5月23日に完了いたしました。</p> <p>当社は、本年6月24日開催の取締役会において、より一層の株主重視の経営を進めるため、16,990,000株の自己株式を消却する決議をいたしました。この消却手続は7月18日に完了する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミレニアム社	その他の社債	平成18年11月15日		15 (154千ドル)	2.3	担保付社債	平成23年11月15日

(注) 1 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建ての金額を(付記)してあります。なお、ミレニアム社は平成20年5月より連結子会社となったために「前期末残高」はありません。

(注) 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		15		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,561	3,214	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	800			
1年以内に返済予定のリース債務		2,199	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,250	1,250	2.1	平成23年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		16,550	5.4	平成22年7月～平成32年5月
その他有利子負債				
合計	4,611	23,213		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,250			
リース債務	3,669	2,183	1,508	1,146

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	396,881	410,259	395,620	335,576
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	67,796	108,471	151,296	70,983
四半期純利益 (百万円)	2,494	69,294	96,785	65,812
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.01	85.04	120.76	83.37

訴訟等について

() 訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price : 平均卸売価格) として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。T P N A社は、「ピオグリタゾン(米国製品名:アクトス)」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、合併前にT A P社に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

() 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社とT A P社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とT A P社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

昨年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

上記いずれにつきましても、遺漏なく対応してまいります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,760	54,426
受取手形	4,732	4,517
売掛金	4 169,019	4 177,479
有価証券	479,097	201,942
商品	13,569	-
製品	17,756	-
半製品	20,897	-
商品及び製品	-	36,415
仕掛品	1,908	26,126
原材料	18,015	-
貯蔵品	245	-
原材料及び貯蔵品	-	20,453
前渡金	6	7
前払費用	2,455	2,244
繰延税金資産	117,136	160,607
その他	25,903	25,428
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	979,493	709,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,306	49,257
構築物	5,455	5,117
機械及び装置	18,833	18,410
車両運搬具	63	55
工具、器具及び備品	2,757	3,153
土地	20,787	20,786
リース資産	-	2,458
建設仮勘定	6,057	13,224
有形固定資産合計	1 104,257	1 112,460
無形固定資産	81	4,476
投資その他の資産		
投資有価証券	177,312	105,690
関係会社株式	475,514	406,397
出資金	6	6
関係会社出資金	43,129	43,129
従業員に対する長期貸付金	72	86
長期前払費用	257	409
長期預け金	4 43,510	4 25,961
前払年金費用	34,365	34,020
繰延税金資産	6,830	28,449
貸倒引当金	123	90
投資損失引当金	33,000	-
投資その他の資産合計	747,872	644,057
固定資産合計	852,210	760,994
資産合計	1,831,704	1,470,631

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	246
買掛金	4 45,725	4 47,648
未払金	32,651	4 54,343
未払費用	4 99,075	4 50,089
未払法人税等	76,032	56,364
未払消費税等	374	-
預り金	6,528	6,825
返品調整引当金	541	481
売上割戻引当金	6,092	4,813
販売促進引当金	627	600
賞与引当金	22,574	22,820
役員賞与引当金	217	200
その他	92	23
流動負債合計	290,617	244,452
固定負債		
リース債務	-	2,585
退職給付引当金	5,257	5,309
役員退職慰労引当金	1,648	-
スモン訴訟填補引当金	4,152	2,779
その他	3,473	3,776
固定負債合計	14,531	14,449
負債合計	305,147	258,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金		
資本準備金	49,638	49,638
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	49,638	49,638
利益剰余金		
利益準備金	15,885	15,885
その他利益剰余金	1,635,554	1,040,768
退職給与積立金	5,000	5,000
配当準備積立金	11,000	11,000
研究開発積立金	2,400	2,400
設備更新積立金	1,054	1,054
輸出振興積立金	434	434
特別償却積立金	3 399	3 126
固定資産圧縮積立金	3 6,516	3 6,268
別途積立金	1,214,500	914,500
繰越利益剰余金	394,251	99,985
利益剰余金合計	1,651,439	1,056,653
自己株式	322,631	1,055
株主資本合計	1,441,988	1,168,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,586	42,636
繰延ヘッジ損益	17	232
評価・換算差額等合計	84,568	42,868
新株予約権	-	86
純資産合計	1,526,556	1,211,731
負債純資産合計	1,831,704	1,470,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高	1、 2	892,546	1、 2	874,079
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		26,655		31,325
当期商品仕入高	2	148,438	2	151,513
当期製品製造原価		82,062		81,876
合計		257,155		264,714
商品及び製品期末たな卸高	3	31,325	3	36,415
返品調整引当金戻入額		123		60
売上原価合計		225,706		228,239
売上総利益		666,839		645,840
販売費及び一般管理費				
販売費	4	69,503	4	61,253
一般管理費	4、 5	329,401	4、 5	340,859
販売費及び一般管理費合計		398,904		402,112
営業利益		267,935		243,727
営業外収益				
受取利息		1,172		666
有価証券利息		3,325		1,659
受取配当金		10,161		13,951
為替差益		-		605
受取賃貸料		1,204		-
営業譲渡益		2,500		5,207
過年度研究開発費控除額		-		3,663
その他		5,374		7,605
営業外収益合計	6	23,736	6	33,355
営業外費用				
支払利息		154		149
固定資産撤去費		2,644		1,065
寄付金		3,159		2,459
減価償却費		349		128
投資有価証券評価損		-		760
為替差損		8,301		-
その他		4,438		2,869
営業外費用合計		19,045		7,429
経常利益		272,627		269,653
特別利益				
固定資産売却益	7	751	7	16
関係会社株式売却益	7	36,188	7	102
退職給付制度改定益	7	1,031		-
特別利益合計		37,971		118
特別損失				
投資損失引当金繰入額		33,000		-
関係会社株式評価損		-		35,614
特別損失合計		33,000		35,614
税引前当期純利益		277,597		234,157
法人税、住民税及び事業税		137,558		120,876
法人税等調整額		34,547		36,231
法人税等合計		103,011		84,645
当期純利益		174,586		149,513

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	3	38,655	43.6	38,840	43.5
労務費		8,415	9.5	9,603	10.7
経費		41,641	46.9	40,867	45.8
当期製造総費用		88,711	100.0	89,309	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高		23,806		22,805	
合計		112,518		112,114	
期末仕掛品半製品棚卸高		22,805		26,126	
他勘定振替高	1	7,651		4,112	
当期製品製造原価		82,062		81,876	

- (注) 1 他勘定振替高は、光熱費等用役費の一般管理費振替、供試品の販売費振替及び回収品、副産物のたな卸資産振替等であります。
- 2 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。
- 3 経費のうち主なるものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	7,063	6,330
電力・瓦斯及び水道料	2,918	3,213
外注加工費	24,309	23,700

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,638	49,638
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,885	15,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,885	15,885
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
配当準備積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000	11,000
研究開発積立金		
前期末残高	2,400	2,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400	2,400
設備更新積立金		
前期末残高	1,054	1,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,054	1,054

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
輸出振興積立金		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434
特別償却積立金		
前期末残高	948	399
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	549	273
当期変動額合計	549	273
当期末残高	399	126
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,486	6,516
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	356	10
固定資産圧縮積立金の取崩	10,325	257
当期変動額合計	9,970	247
当期末残高	6,516	6,268
別途積立金		
前期末残高	1,192,500	1,214,500
当期変動額		
別途積立金の積立	22,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	22,000	300,000
当期末残高	1,214,500	914,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,397	394,251
当期変動額		
剰余金の配当	129,251	142,522
別途積立金の積立	22,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
特別償却積立金の取崩	549	273
固定資産圧縮積立金の積立	356	10
固定資産圧縮積立金の取崩	10,325	257
当期純利益	174,586	149,513
自己株式の処分	-	7
自己株式の消却	-	601,770
当期変動額合計	33,854	294,266
当期末残高	394,251	99,985

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	193,918	322,631
当期変動額		
自己株式の取得	128,758	280,268
自己株式の処分	46	73
自己株式の消却	-	601,770
当期変動額合計	128,712	321,576
当期末残高	322,631	1,055
株主資本合計		
前期末残高	1,525,365	1,441,988
当期変動額		
剰余金の配当	129,251	142,522
当期純利益	174,586	149,513
自己株式の取得	128,758	280,268
自己株式の処分	46	66
当期変動額合計	83,377	273,211
当期末残高	1,441,988	1,168,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,333	84,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,748	41,949
当期変動額合計	45,748	41,949
当期末残高	84,586	42,636
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	297	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	249
当期変動額合計	280	249
当期末残高	17	232
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	86
当期変動額合計	-	86
当期末残高	-	86
純資産合計		
前期末残高	1,655,400	1,526,556
当期変動額		
剰余金の配当	129,251	142,522
当期純利益	174,586	149,513
自己株式の取得	128,758	280,268
自己株式の処分	46	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,467	41,615
当期変動額合計	128,844	314,826
当期末残高	1,526,556	1,211,731

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,783百万円減少しております。</p> <p>棚卸資産の評価方法について、従来、原材料及び貯蔵品については、移動平均法を採用しておりましたが、新会計システムの導入を契機に、当社の実態をより適切に表示するため、当事業年度より総平均法に変更致しました。なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、無形固定資産は定額法、長期前払費用については対応年数に応じた均等償却を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	4～15年

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

(3)長期前払費用

対応年数に応じた均等償却を採用しております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 販売した製商品の売上割戻しに備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売した製商品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度（企業年金基金制度及び適格退職年金制度）に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、従来の退職給付制度の見直しを実施し、平成19年4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。これに関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、退職給付制度改定益1,031百万円を計上しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末現在での支給見積額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(9) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、事業年度末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年 9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。 (10) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。	(8) スモン訴訟填補引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引を行っております。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約を利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正に伴い、当事業年度から、「有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は54,400百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「営業譲渡益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,580百万円含まれております。</p> <p>2 「固定資産撤去費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に488百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度で「半製品」としていたものについては、その性質が「仕掛品」と見なすことが妥当であると考え、「仕掛品」に含めております。</p> <p>2 前事業年度において、「未払費用」に含めて表示していた一部の債務について、当事業年度から「未払金」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる当該債務は19,271百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に93百万円含まれております。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度761百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は273,438百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は282,844百万円であります。
2 偶発債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っております。	2 偶発債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っております。
武田薬品工業(株)従業員..... 2,181百万円	武田薬品工業(株)従業員..... 1,816百万円
合計 2,181	合計 1,816
3 特別償却積立金、固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。	3 同左
4 関係会社に対する資産・負債	4 関係会社に対する資産・負債
売掛金 19,333百万円	売掛金 13,382百万円
長期預け金 41,576	長期預け金 23,843
買掛金 5,388	買掛金 7,008
未払費用 11,177	未払金 11,686
	未払費用 10,875

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難ですが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりであります。 製品売上高 74.5% 商品売上高 25.5%</p>	<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難ですが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりであります。 製品売上高 73.5% 商品売上高 26.5%</p>																																								
<p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上高 206,864百万円 仕入高 31,574百万円</p>	<p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上高 141,073百万円 仕入高 33,003百万円</p>																																								
<p>3 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は324百万円であります。</p>	<p>3 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,456百万円</p>																																								
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">16,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">35,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権等使用料</td> <td style="text-align: right;">13,383</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">21,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">236,011</td> </tr> </table>	宣伝費	16,446百万円	販売促進費	35,288	運送・保管費	3,035	特許権等使用料	13,383	給料	21,316百万円	賞与金	1,193	賞与引当金繰入額	13,695	退職給付費用	3,050	減価償却費	1,590	研究開発費	236,011	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">29,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権等使用料</td> <td style="text-align: right;">10,559</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">22,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">252,047</td> </tr> </table>	宣伝費	15,778百万円	販売促進費	29,442	運送・保管費	3,893	特許権等使用料	10,559	給料	22,057百万円	賞与金	549	賞与引当金繰入額	14,103	退職給付費用	3,308	減価償却費	2,599	研究開発費	252,047
宣伝費	16,446百万円																																								
販売促進費	35,288																																								
運送・保管費	3,035																																								
特許権等使用料	13,383																																								
給料	21,316百万円																																								
賞与金	1,193																																								
賞与引当金繰入額	13,695																																								
退職給付費用	3,050																																								
減価償却費	1,590																																								
研究開発費	236,011																																								
宣伝費	15,778百万円																																								
販売促進費	29,442																																								
運送・保管費	3,893																																								
特許権等使用料	10,559																																								
給料	22,057百万円																																								
賞与金	549																																								
賞与引当金繰入額	14,103																																								
退職給付費用	3,308																																								
減価償却費	2,599																																								
研究開発費	252,047																																								
<p>5 研究開発費 236,011百万円 一般管理費 236,011</p>	<p>5 研究開発費 252,047百万円 一般管理費 252,047</p>																																								
<p>6 関係会社に係る営業外収益は12,259百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取配当金 7,052百万円 受取賃貸料 811</p>	<p>6 関係会社に係る営業外収益は15,158百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取配当金 10,379百万円 受取賃貸料 359 過年度研究開発費控除額 3,663</p>																																								
<p>7 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上しております。 主な内訳は土地であります。</p> <p>(関係会社株式売却益) 「ワイス株式会社」、「ハウスウェルネフーズ株式会社」、「武田キリン食品株式会社」、「住化武田農業株式会社」の株式譲渡益を計上しております。</p> <p>(退職給付制度改定益) 当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴うものであります。</p>	<p>7 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上しております。 主な内訳は土地であります。</p> <p>(関係会社株式売却益) 「株式会社日立インスファーマ」の株式譲渡益を計上しております。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,813	16,522	7	46,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 16,497千株
 単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	46,329	53,512	99,620	220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 53,481千株
 単元未満株式の買取りによる増加 31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定による取締役会の決議に基づく消却 99,606千株
 単元未満株式の買増請求による減少 14千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース	
	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計	リース資産の内容	
				有形固定資産	
				主として、営業車両(車両運搬具)、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。	
取得価額相当額	814	3,326	4,140	リース資産の減価償却の方法	
減価償却累計額相当額	248	1,727	1,975	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
期末残高相当額	566	1,599	2,165		
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					

2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	770百万円
1年超	1,395
合計	2,165
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	771百万円
減価償却費相当額	771
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,233百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費等</td><td style="text-align: right;">63,870</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">6,407</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">8,861</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,372</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">27,741</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額等</td><td style="text-align: right;">6,651</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">33,552</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">14,530</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">217,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,632</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,055</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,826</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">77,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">123,966</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,136百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,830</td></tr> </table>	賞与引当金	9,233百万円	委託研究費等	63,870	事業税	6,407	棚卸資産	8,861	未払費用	15,372	売上割戻引当金	2,469	試験研究費等の税額控除	27,741	退職給付引当金	2,150	有形固定資産償却超過額等	6,651	特許権	33,552	販売権	14,530	投資損失引当金	13,497	その他	12,753	繰延税金資産小計	217,086	評価性引当額	15,454	繰延税金資産合計	201,632	前払年金費用	14,055	その他有価証券評価差額金	58,826	固定資産圧縮積立金	4,509	その他	276	繰延税金負債合計	77,666	繰延税金資産(負債)の純額	123,966	流動資産-繰延税金資産	117,136百万円	固定資産-繰延税金資産	6,830	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,333百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費等</td><td style="text-align: right;">91,530</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">5,355</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10,665</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,642</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">2,408</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">37,279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額等</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">43,782</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">10,242</td></tr> <tr><td>有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">35,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">279,817</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">244,398</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,914</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,642</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">189,056</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,607百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,449</td></tr> </table>	賞与引当金	9,333百万円	委託研究費等	91,530	事業税	5,355	棚卸資産	10,665	未払費用	11,642	売上割戻引当金	2,408	試験研究費等の税額控除	37,279	退職給付引当金	2,171	有形固定資産償却超過額等	7,200	特許権	43,782	販売権	10,242	有価証券評価損等	35,419	その他	12,791	繰延税金資産小計	279,817	評価性引当額	35,419	繰延税金資産合計	244,398	前払年金費用	13,914	その他有価証券評価差額金	29,642	固定資産圧縮積立金	5,412	その他	6,374	繰延税金負債合計	55,342	繰延税金資産(負債)の純額	189,056	流動資産-繰延税金資産	160,607百万円	固定資産-繰延税金資産	28,449
賞与引当金	9,233百万円																																																																																																
委託研究費等	63,870																																																																																																
事業税	6,407																																																																																																
棚卸資産	8,861																																																																																																
未払費用	15,372																																																																																																
売上割戻引当金	2,469																																																																																																
試験研究費等の税額控除	27,741																																																																																																
退職給付引当金	2,150																																																																																																
有形固定資産償却超過額等	6,651																																																																																																
特許権	33,552																																																																																																
販売権	14,530																																																																																																
投資損失引当金	13,497																																																																																																
その他	12,753																																																																																																
繰延税金資産小計	217,086																																																																																																
評価性引当額	15,454																																																																																																
繰延税金資産合計	201,632																																																																																																
前払年金費用	14,055																																																																																																
その他有価証券評価差額金	58,826																																																																																																
固定資産圧縮積立金	4,509																																																																																																
その他	276																																																																																																
繰延税金負債合計	77,666																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	123,966																																																																																																
流動資産-繰延税金資産	117,136百万円																																																																																																
固定資産-繰延税金資産	6,830																																																																																																
賞与引当金	9,333百万円																																																																																																
委託研究費等	91,530																																																																																																
事業税	5,355																																																																																																
棚卸資産	10,665																																																																																																
未払費用	11,642																																																																																																
売上割戻引当金	2,408																																																																																																
試験研究費等の税額控除	37,279																																																																																																
退職給付引当金	2,171																																																																																																
有形固定資産償却超過額等	7,200																																																																																																
特許権	43,782																																																																																																
販売権	10,242																																																																																																
有価証券評価損等	35,419																																																																																																
その他	12,791																																																																																																
繰延税金資産小計	279,817																																																																																																
評価性引当額	35,419																																																																																																
繰延税金資産合計	244,398																																																																																																
前払年金費用	13,914																																																																																																
その他有価証券評価差額金	29,642																																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,412																																																																																																
その他	6,374																																																																																																
繰延税金負債合計	55,342																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	189,056																																																																																																
流動資産-繰延税金資産	160,607百万円																																																																																																
固定資産-繰延税金資産	28,449																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	試験研究費等の税額控除	7.3	評価性引当額増減	5.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	試験研究費等の税額控除	12.4	評価性引当額増減	8.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																
試験研究費等の税額控除	7.3																																																																																																
評価性引当額増減	5.6																																																																																																
その他	1.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																
試験研究費等の税額控除	12.4																																																																																																
評価性引当額増減	8.5																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ・ 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 武田薬品不動産株式会社

事業の内容 テナントビル事業(TSタワー、ITビル、TNKビル)

- ・ 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を分割会社とし、当社の子会社である武田薬品不動産株式会社を承継会社とする吸収分割、

結合当事企業の名称変更はありません。

- ・ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの不動産事業の更なる効率化を図るため、当社のテナントビル事業を、会社分割により100%子会社である武田薬品不動産株式会社に承継することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計審議会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、武田薬品不動産から受取対価として武田薬品不動産株式を受け取りましたが、当該株式を通じて、移転した事業に関する事業取引を引き続き行っていると考えられることから、移転損益は認識しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,810円98銭	1株当たり純資産額	1,534円80銭
1株当たり当期純利益	205円76銭	1株当たり当期純利益	184円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	184円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,526,556百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	1,211,731百万円
普通株式に係る純資産額	1,526,556百万円	普通株式に係る純資産額	1,211,645百万円
差額の主な内訳 新株予約権		差額の主な内訳 新株予約権	86百万円
普通株式の発行済株式数	889,272千株	普通株式の発行済株式数	789,666千株
普通株式の自己株式数	46,329千株	普通株式の自己株式数	220千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	842,944千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,446千株

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	174,586百万円	当期純利益	149,513百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	174,586百万円	普通株式に係る当期純利益	149,513百万円
普通株式の期中平均株式数	848,486千株	普通株式の期中平均株式数	808,817千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数		普通株式増加数	45千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 自己株式取得の件</p> <p>当社は、本年 4月10日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)理由 :資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため</p> <p>(2)取得した株式の種類 :普通株式</p> <p>(3)取得の方法 :市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数 :11,000,000株</p> <p>(5)株式の取得価額 :57,826百万円</p> <p>(6)自己株式取得の時期 :平成20年 4月11日から平成20年 4月24日</p> <p>当社は、本年 5月 9日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)理由 :資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため</p> <p>(2)取得した株式の種類 :普通株式</p> <p>(3)取得の方法 :市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数 :16,994,200株</p> <p>(5)株式の取得価額 :100,000百万円</p> <p>(6)自己株式取得の時期 :平成20年 5月12日から平成20年 6月20日</p> <p>2 自己株式消却の件</p> <p>当社は、本年 4月25日開催の取締役会において、より一層の株主重視の経営を進めるため、57,130,000株の自己株式を消却する決議をいたしました。この消却手続は 5月23日に完了いたしました。</p> <p>当社は、本年 6月24日開催の取締役会において、より一層の株主重視の経営を進めるため、16,990,000株の自己株式を消却する決議をいたしました。この消却手続は 7月18日に完了する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス	22,707,480	23,866
		(株)三菱ケミカルホールディングス	51,730,560	17,381
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,922,489	13,376
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,504,290	8,332
		理研ビタミン(株)	2,076,360	5,087
		エス・ビー・エクイティ・ セキュリティーズ(ケイマン)リミテッド が発行する配当非累積の優先出資証券	50	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,065,470	3,020
		住友信託銀行(株)	7,549,102	2,816
		野村ホールディングス(株)	5,279,555	2,613
		(株)ビオフェルミン製薬	1,216,897	2,057
		あすか製薬(株)	2,204,840	1,876
		(株)広島銀行	4,243,607	1,591
		(株)ブリヂストン	1,031,465	1,453
		(株)群馬銀行	2,181,628	1,156
		(株)静岡銀行	1,070,269	946
		アフィマックス(株)	530,082	830
		(株)伊予銀行	828,018	824
		(株)阿波銀行	1,367,334	820
		その他 173銘柄	28,829,921	12,641
			小計	170,339,417
		計	170,339,417	105,687

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国債		
		第12回国庫短期証券	34,000	33,980
		第6回国庫短期証券	23,000	22,991
		第560回政府短期証券	5,000	5,000
		第9回国庫短期証券	5,000	4,998
		第565回政府短期証券	3,000	2,999
		コマーシャルペーパー		
		大和証券S M B C	10,000	9,999
		みずほ証券	10,000	9,992
		三菱U F J 証券	10,000	9,999
		新光証券	7,000	6,995
		電源開発	6,000	5,999
		ホンダファイナンス	5,000	5,000
		G E ジャパンファンディング	5,000	5,000
		新日本製鐵	5,000	4,999
		電通	5,000	4,999
		三菱U F J リース	5,000	4,999
		富士ゼロックス	3,000	2,999
		N T T ファイナンス	2,000	1,999
		合同金銭信託		
		合同金銭信託Regista	5,000	5,000
		ユーロ円債		
		Mitsubishi Corporation Finance PLC	5,000	4,996
		譲渡性預金		
		住友信託銀行	15,000	15,000
		伊予銀行	14,000	14,000
		三菱U F J 信託銀行	10,000	10,000
		山口銀行	10,000	10,000
		小計	202,000	201,942
		計	202,000	201,942

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	32500 32,500	3
		小計		3
計			3	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	144,684	3,009	894	146,799	97,542	3,863	49,257
構築物	23,426	247	94	23,578	18,461	576	5,117
機械及び装置	163,819	5,613	1,853	167,579	149,169	5,908	18,410
車両運搬具	533	23	21	534	479	30	55
工具、器具 及び備品	18,389	2,156	845	19,701	16,548	1,716	3,153
土地	20,787		1	20,786			20,786
リース資産		3,147	45	3,103	645	653	2,458
建設仮勘定	6,057	27,168	20,000	13,224			13,224
有形固定資産計	377,695	41,362	23,753	395,304	282,844	12,746	112,460
無形固定資産	389	5,088		5,477	1,001	694	4,476
長期前払費用	641	288	115	815	405	136	409

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	原薬製造設備（光工場）	1,026 百万円
建設仮勘定	研究用製造設備（光工場）	3,794 "
無形固定資産	販売権の取得	5,060 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	3	32	5	95
返品調整引当金	541	481		541	481
売上割戻引当金	6,092	4,813	6,092		4,813
販売促進引当金	627	600	627		600
賞与引当金	22,574	22,820	22,574		22,820
役員賞与引当金	217	200	217		200
役員退職慰労引当金	1,648	38	182	1,504	
スモン訴訟填補引当金	4,152		154	1,219	2,779
投資損失引当金	33,000		33,000		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は洗替による戻入額、及び債権回収に伴う取崩額であります。

(注) 2 返品調整引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

(注) 3 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、平成20年6月26日開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および退職慰労金打切り支給を決議したことによる取崩額であります。

(注) 4 スモン訴訟填補引当金の当期減少額（その他）は、計算基礎の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
普通預金	971
当座預金	1,238
通知預金	13,750
定期預金	38,467
小計	54,426
合計	54,426

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)ケーエスケー	2,345	平成21年4月	2,278
鍋林(株)	970	" 5月	2,027
(株)宮崎温仙堂商店	419	" 6月	199
常盤薬品(株)	374	" 7月	13
東七(株)	275		
その他	134		
合計	4,517	合計	4,517

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	66,610
アルフレッサ(株)	25,374
(株)バイタルネット	9,438
(株)アステム	8,525
中北薬品(株)	8,436
その他	59,095
合計	177,479

なお、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
169,019	904,512	896,052	177,479	83.5	69.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

科目	金額 (百万円)	医薬品 (百万円)
商品及び製品	36,415	36,415
仕掛品	26,126	26,126
原材料及び貯蔵品	20,453	20,453
合計	82,994	82,994

関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
武田アメリカ・ホールディングス(株)	330,717
武田薬品不動産(株)	50,096
武田アイルランド(株)	12,310
武田バイオ開発センター(株)	2,955
水澤化学工業(株)	2,407
その他	7,913
合計	406,397

繰延税金資産

繰延税金資産内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
CJ Corporation	246	平成21年4月	246
合計	246	合計	246

買掛金

相手先	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
ワイス(株)	14,291	仕入商品代	35,762
あすか製薬(株)	6,370	原材料代	11,886
千寿製薬(株)	4,573		
バイオフェルミン製薬(株)	3,545		
日本製薬(株)	3,260		
その他	15,609		
合計	47,648	合計	47,648

(3) 【その他】

・訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP（Average Wholesale Price：平均卸売価格）として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟（いわゆる「AWP訴訟」）が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。TPNA社は、「ピオグリタゾン（米国製品名：アクトス）」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール（米国製品名：プレバシド）」につき、合併前にTAP社に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

・移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

昨年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

上記いずれにつきましても、遺漏なく対応してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.takeda.co.jp/invest-info/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第131期) | 自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日 | 平成20年 6月 26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
| | 平成19年 6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第130期)(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | 平成20年 9月 26日
関東財務局長に提出 |
| | 平成20年 6月26日関東財務局長に提出の事業年度(第131期)(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | 平成20年 9月 26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第132期第1四半期) | 自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月 30日 | 平成20年 8月 13日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第132期第2四半期) | 自 平成20年 7月 1日
至 平成20年 9月 30日 | 平成20年 11月 14日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第132期第3四半期) | 自 平成20年 10月 1日
至 平成20年 12月 31日 | 平成21年 2月 13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書
の訂正報告書の確認書 | | | |
| | 平成20年 8月13日関東財務局長に提出の事業年度(第132期第1四半期)(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告 | | 平成20年 8月 20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく | 臨時報告書 | | 平成20年 7月 14日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく | 臨時報告書 | | 平成20年 7月 31日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく | 臨時報告書 | | 平成21年 4月 28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年 5月 15日
平成20年 6月 13日
平成20年 7月 14日
平成20年 11月 12日
平成20年 12月 10日
平成21年 1月 9日
平成21年 3月 12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は米国事業の再編を実施している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社はミレニアム社株式を公開買付けにより取得し子会社とした。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日の取締役会決議及び平成20年5月9日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式を取得した。
4. 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式を消却し、さらに平成20年6月24日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武田薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武田薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日の取締役会決議及び平成20年5月9日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式を取得した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式を消却し、さらに平成20年6月24日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。